

《人づくり分野》

生涯学習部

2013年度 生涯学習部 生涯学習総務課の財務諸表

歳出目名称	社会教育総務費
事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	生涯学習部の総務担当課として、関係部署との連絡・調整を図り、適切な部内運営ができるようにします。 町田市の生涯学習に関する基本方針に基づき、部内各課や関係部署が事業を円滑に推進できるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習部の総務担当課として関係部署との連絡・調整や適切な運営に関すること。 生涯学習及び社会教育の基本的な方針の策定に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 社会教育総務費は大部分を人件費が占めているため、部内庶務事務の業務改善により、時間外の削減が可能か検討していくことが課題となります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
審議会の開催回数	件	0	6	7	6	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習部の総務担当課として、関係部署との連絡・調整や部内の総合調整、文書の取りまとめを行いました。 町田市生涯学習審議会を7回開催し、町田市教育プラン(2014年度～2018年度)と町田市生涯学習推進計画(2014年度～2018年度)の策定に関する検討を行いました。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	50,474	52,345	1,871	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,040	3,164	△ 3,876	保険料	0	0	0
物件費	1,241	142	△ 1,099	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,029	0	△ 1,029	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	25	25	0	使用料及手数料	1,568	1,568	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,568	1,568	0
賞与・退職手当引当金繰入額	16,845	2,063	△ 14,782	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,017	△ 53,007	14,010
行政費用 小計 (b)	68,585	54,575	△ 14,010	金融収支差額 (d)	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 67,017	△ 53,007	14,010
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	41,880	41,880	特別収入 小計 (f)	0	41,880	41,880
				当期収支差額 (e)+(h)	△ 67,017	△ 11,127	55,890

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	旅費 21千円 消耗品費 121千円	決算額の主な内訳	さるびあ図書館高压送電線下用地等使用料 1,558千円
主な増減理由	2012年度の町田市生涯学習に関する市民意識調査業務委託が皆減したことにより1,029千円の減少。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	東京都市町村社会教育委員連絡協議会 25千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,926	2,063	△ 1,863
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,926	2,063	△ 1,863
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	95,283	46,127	△ 49,156
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	95,283	46,127	△ 49,156
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	99,209	48,190	△ 51,019
	土地	0	0	0	純資産	△ 99,209	△ 48,190	51,019
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

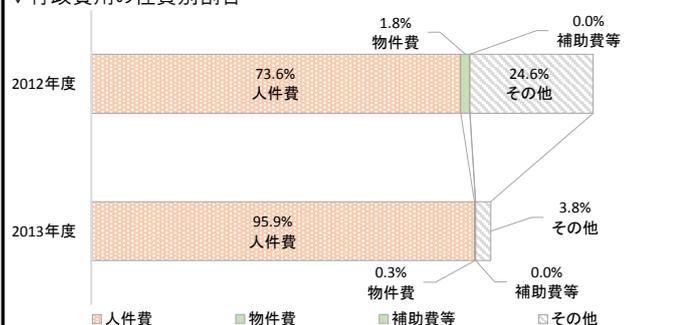
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,568	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,714	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,146	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 62,146
				一般財源充当調整額	62,146

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
生涯学習審議会事務	0.6					0.6	0.5
教育プラン改訂	0.3					0.3	0.5
関係機関調整事務	0.3					0.3	0.2
課内庶務事務	1.5					1.5	1.5
部内庶務事務	1.3					1.3	1.3
2013年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0
2012年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0

VII.総括

①成果および財務の分析

◆部内庶務事務の部内の業務分担の見直しにより、時間外勤務を削減することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の大部分が人件費となっているので、今後も引き続き効率的に業務を遂行する必要があります。

2013年度 生涯学習部 生涯学習総務課の財務諸表

歳出目名称	文化財事業費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 町田市固有の文化財・歴史資料の保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにします。

- 所管する事務**
- ◆文化財保護に関すること。
 - ◆考古資料室の管理に関すること。
 - ◆考古学等の研修に関すること。
 - ◆埋蔵文化財の保護に関すること。
 - ◆文化財の広報に関すること。
 - ◆自由民権資料館に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆市指定文化財の村野常右衛門生家の老朽化率が顕著となっているため、その保全に向けた計画的な取組みを検討する必要があります。
- ◆土地資産については、重点事業の「高ヶ坂石器時代遺跡」や「西谷戸横穴墓群」等が整備中で、整備完了後の公開活用が不可欠です。
- ◆物件費割合が高いのは、遺跡・古民家有形固定文化財保全のため、市が所有していることによります。これらの文化財資源の市民への還元をめざす。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

- 成果の説明**
- ◆国指定史跡の高ヶ坂遺跡の整備・活用に向けて保存管理計画策定検討委員会を発足し、検討会を2013年度中に5回開催しました。計画の策定が完了したため、次年度からの具体的な整備計画を策定する素地が整いました。
 - ◆都指定有形文化財の旧荻野家住宅にかかる耐震診断と補強計画書の作成を行い、次年度に予定している実施設計と保存修理工事の準備を行いました。
 - ◆都指定史跡西谷戸横穴墓群の史跡整備に向けて保存管理計画策定するため同計画の策定検討委員会を発足し、第1回会議を開催しました。事業の基礎資料となる現況測量図の作成及び史跡内の土質調査を実施しました。また、環境状況の把握のため史跡内外の温湿度を測定する環境計測調査を開始し、次年度以降に実施予定の実施設計、整備工事に向けた準備を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	58,062	84,105	26,043	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,238	3,461	2,223	保険料	0	0	0
物件費	72,382	39,443	△ 32,939	国庫支出金	4,607	4,794	187
うち委託料	49,431	31,000	△ 18,431	都支出金	29,098	6,011	△ 23,087
維持補修費	1,830	5,426	3,596	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	302	302	0
補助費等	2,148	2,494	346	その他	780	2,070	1,290
減価償却費	14,427	14,491	64	行政収入 小計(a)	34,787	13,177	△ 21,610
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,923	△ 156,645	△ 40,722
賞与・退職手当引当金繰入額	1,861	23,863	22,002	金融収支差額 (d)	△ 2,120	△ 1,611	509
行政費用 小計 (b)	150,710	169,822	19,112	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 118,043	△ 158,256	△ 40,213
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,292	0	△ 5,292
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,292	0	△ 5,292	当期収支差額 (e)+(h)	△ 112,751	△ 158,256	△ 45,505

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	旧荻野家住宅耐震診断及び補強計画書作成業務委託料 3,622千円 2013年度埋蔵文化財調査委託料(単価契約13件) 3,213千円 自由民権資料館電気料金(年間) 2,927千円 民権の森史跡管理業務委託料 1,960千円など	決算額の主な内訳	自由民権資料館空調設備修繕料(3件) 3,151千円 自由民権資料館給水設備修繕料 1,260千円 旧永井家住宅・村野常右衛門生家建具修繕料 315千円など
主な増減理由	緊急雇用創出事業である収蔵資料デジタル化・データベース化業務委託の終了により本委託料25,200千円が皆減。	主な増減理由	自由民権資料館施設の老朽化等に伴い、設備等に関する施設修繕料が4,004千円増加。

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡史跡等保存管理計画策定事業 1,147千円 西谷戸横穴墓群保存管理計画作成 1,748千円 旧荻野家住宅防災工事費 1,846千円 埋蔵文化財調査事業費補助金 1,250千円他	決算額の主な内訳	
主な増減理由	自由民権資料館での緊急雇用創出事業終了により、25,200千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,702	18,980	1,278
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,841	16,413
固定資産	有形固定資産	1,299,059	1,294,639	△ 4,420		賞与引当金	1,861	2,567
	土地	959,981	970,052	10,071		その他の流動負債	0	0
	建物	610,203	610,203	0	固定負債	92,358	88,187	△ 4,171
	建物減価償却累計額	△ 271,125	△ 285,616	△ 14,491		地方債	47,201	30,788
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	45,157	57,399
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	110,060	107,167
	土地	0	0	0	純資産	1,188,999	1,187,472	
工作物	0	0	0		純資産の部合計	1,188,999	1,187,472	
工作物減価償却累計額	0	0	0		負債及び純資産の部合計	1,299,059	1,294,639	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	1,299,059	1,294,639	△ 4,420					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	高ヶ坂石器時代遺跡 192,014千円 自由民権資料館 334,576千円 田端遺跡 220,284千円 武相荘(旧白州邸) 70,286千円ほか	決算額の主な内訳	自由民権資料館 369,527千円 町田市考古資料室 131,142千円 村野常右衛門生家 91,112千円 旧永井家住宅 14,461千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	高ヶ坂石器時代遺跡整備用地を基金から買い戻したことにより、10,071千円増加。	主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △14,491千円	主な増減理由	

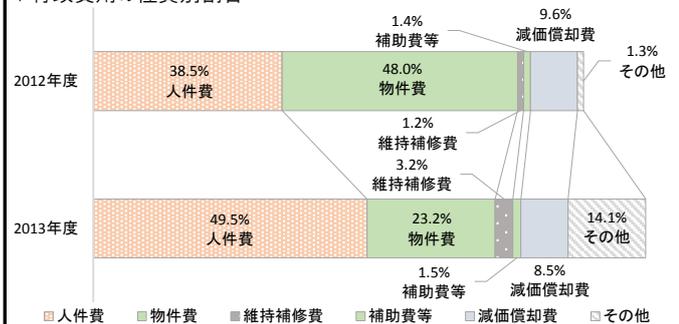
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,176	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	143,994	社会資本整備等投資活動支出	10,071	財務活動支出	15,841
行政サービス活動収支差額(a)	△ 130,818	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 10,071	財務活動収支差額(c)	△ 15,841
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 156,730
				一般財源充当調整額	156,730

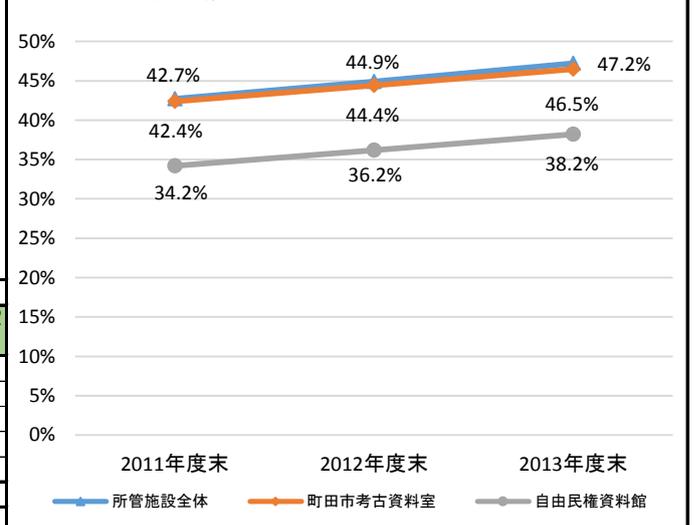
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	(短時間)	嘱託			
文化財保護に関する事務	3.3		1.0		4.3	4.3	
文化財の調査等に関する事業	0.2				0.2	0.3	
文化財保護に関する事務(その他)	1.1				1.1	1.0	
考古資料室に関する事業	0.2				0.2	0.1	
自由民権資料館に関する事業	2.2		2.0	2.8	7.7	7.0	
2013年度 歳出目 合計	7.0	0.0	3.0	2.8	13.5	12.7	
2012年度 歳出目 合計	7.0	1.0	1.0	3.0	12.7		

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆2012年度と同様に、物件費と人件費で行政費用の約80%を占めているところに特徴があります。
- ◆2012年度に自由民権資料館の緊急雇用創出事業が完了した為、都からの補助金収入が減少しています。
- ◆2013年度は主に自由民権資料館での大規模修繕が重なったため、維持補修費の占める割合が1.2%から3.2%に増大しています。今後、経年により更に維持補修費が増大していくことが想定されます。
- ◆高ヶ坂石器時代遺跡整備、旧荻野家住宅保存修理工事、西谷戸横穴墓群整備の各事業は、概ね計画どおりの進捗状況です。(3事業とも、「町田市文化財総合活用プラン」に基づき事業に取り組んでいます。)

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化財保護の主な事業である高ヶ坂石器時代遺跡整備、旧荻野家住宅保存修理工事、西谷戸横穴墓群整備は、引き続き計画どおり進めます。
- ◆古民家・史跡・遺跡等、風水害による影響を受けやすい資産を保有しているため、修繕を要する場合でも費用負担が最小限となるよう日常の状況確認が必要になります。
- ◇文化財以外の事業用資産(考古資料室、自由民権資料館等)も老朽化が進んでいるため、2013年7月に策定した文化財総合活用プランと平行して修繕計画を策定し、より効率的な形で文化財資源の市民還元を検討する必要があります。

2013年度 考古資料室事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習総務課	歳出目名	文化財事業費	事業類型	2:施設運営型
------	---------	------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	「縄文の町田」といわれる所以たる豊富な考古資料の採集・保護・維持・管理に努め、市民がそれらに触れられる機会・場所の提供及び情報を発信することにより、市民が郷土への理解と愛着を深められるようにします。
------	---

基本情報	根拠法令等 町田市考古資料室の公開に関する要綱			
	考古資料室は、収蔵庫として整備しましたが、市民要望に応え1993年度から収蔵資料の一部を公開しています。しかし展示スペースや設備が不十分な為、博物館、自由民権資料館、イベントスタジオ等を会場に収蔵資料を活用した展示会を開催して、市民に公開しています。	施設の名称	町田市考古資料室	
		建設年月日	1991年3月16日	
		資産老朽化比率	2011年度	2012年度
		—	—	46.5%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
考古資料室の見学者数	人	189	208	250	—	考古資料室年間見学者数。
考古資料室の収蔵資料を活用した展示会開催件数(見学者合計)	件 (人)	2 (1051)	4 (4324)	2 (4116)	—	収蔵資料を活用した考古資料室展示以外の展示会。

成果の説明	<p>◆考古資料室の収蔵資料を活用した展示会は概ね好評で、見学者数も多く、積極的に収蔵資料の公開・活用に努めています。</p> <p>(内訳)</p> <p>博物館 忠生遺跡展(2013年4月1日～5月16日開催、入館者2,116人、50.4人/日)</p> <p>イベントスタジオ 2013年8月夏休みこどもフェア自由研究おうえんプロジェクト(2013年8月5日～8月30日開催、入場者2,000人、100人/日)</p>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	1,930	1,930	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,267	2,267		国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	1,531	1,531		都支支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	0	0	0		その他	0	0	0
	減価償却費	0	2,695	2,695		行政収入 合計(a)	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 9,002	△ 9,002
	賞与 退職手当引当金繰入額	0	2,110	2,110		金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用 合計 (b)	0	9,002	9,002		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 9,002	△ 9,002
特別費用 (g)		0	0	特別収入 (f)		0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	当期収支差額 (e)+(h)		0	△ 9,002	△ 9,002	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(展示会準備、施設見学対応、講師派遣) 1,930千円	決算額の主な内訳	光熱水費 534千円 除草及び低木剪定委託料 546千円 施設管理委託料 694千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
見学者1人あたりに対する収蔵庫管理コスト	人	2013	4,366	1,733		市有文化財(考古資料)の見学者1人対してのコストは1,733円です。(実績値は考古資料室入館者、忠生遺跡展入場者、イベントスタジオ来場者の合計)
		2013				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

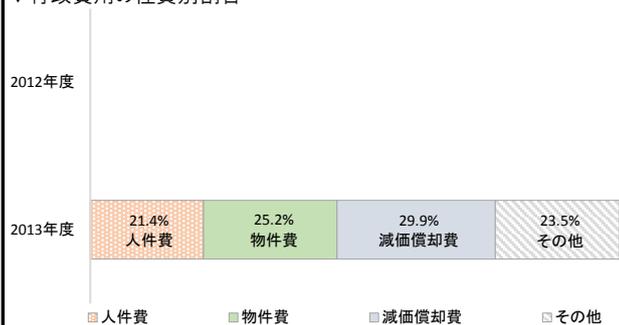
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	78	78
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	124,879	124,879	賞与引当金	0	78	78
	土地	0	54,688	54,688	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	131,142	131,142	固定負債	0	1,755	1,755
	建物減価償却累計額	0	△ 60,951	△ 60,951	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	0	1,755	1,755
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	0	1,833	1,833
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	0	123,046	123,046
資産の部合計	0	124,879	124,879	純資産の部合計	0	123,046	123,046	
				負債及び純資産の部合計	0	124,879	124,879	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	考古資料室54,688千円	決算額の主な内訳	考古資料室131,142千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

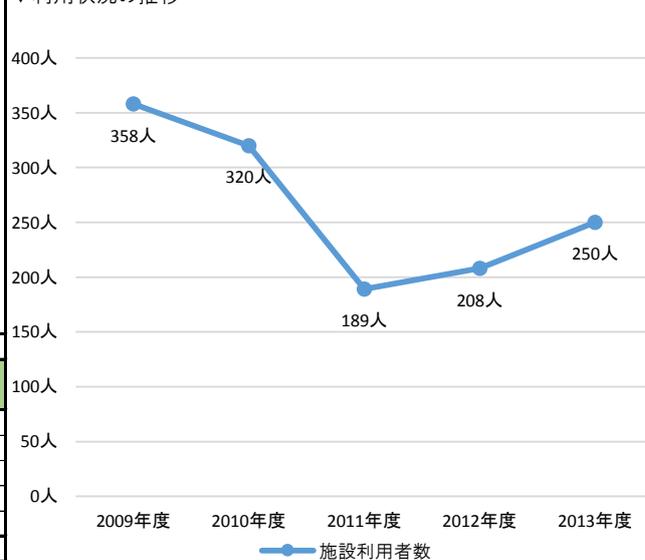


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
収蔵出遺物等の保全・展示	0.2					0.2	
内訳						0.0	
						0.0	
						0.0	
						0.0	
2013年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆開室の経緯や交通アクセス面から言っても考古資料室自体の利用者(入館者)数は多くはありません。2010年度で市民対象の市施設見学ツアーが終了したため、2011年度の施設利用者数が減少しました。その後、一部展示資料の入れ替え等、施設利用者数回復に努めています。
- ◆一方で博物館、自由民権資料館、イベントスタジオ等で開催する、収蔵資料を活用した展示会の集客は良好と考えられます。今後も収蔵資料を公開・活用する取り組みを継続します。
- ◆人件費の大半は収蔵資料の展示等に係るものとなっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設管理費用はほぼ固定となり、コスト単価を下げるため、収蔵資料の積極的な公開・活用を行う必要があります。

2013年度 自由民権資料館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習総務課	歳出目名	文化財事業費	事業類型	2:施設運営型
------	---------	------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市域の歴史史料の収集・保護に努めるとともに、それらに触れる機会を提供し、市内外に歴史情報を発信することで多くの方々町田市や歴史について理解を深められるようにすることです。			
基本情報	根拠法令等 町田市立自由民権資料館条例及び同施行規則			
	自由民権運動及び町田の歴史に関する資料の収集、保管、閲覧、常設展示「武相の民権／町田の民権」のほか年2回の企画展開催、「古文書講座」などの普及事業等を実施しています。			
	施設の名称	町田市立自由民権資料館		
	建設年月日	1986年5月1日		
		2011年度	2012年度	2013年度
資産老朽化比率		35.0%	37.0%	39.0%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆建物が老朽化してきており、今後は維持補修費等、施設に要する費用が増えていくことが予想されます。
- ◆行政費用の点検をし適正な執行を心がけると同時に、魅力ある展示・企画などの事業を実施し、来館者を増やしていくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
自由民権資料館 来館者数	人	5,504	5,665	5,868	6,400	年間来館者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民協働企画展や地域にスポットを当てた企画展など魅力ある展示を実施したことにより、来館者数が増加し、多くの方々町田市の歴史等についての理解を深めることができました。 ◆業師池公園内歴史散策ツアーの実施や小学生を対象とした夏休み子どもフェア「自由研究おうえんプロジェクト」でのイベントなどを実施したことにより、気軽に町田市の歴史に触れることができる機会を提供することができました。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	34,479	38,114	3,635	地方税	0	0	0
物件費	36,945	13,278	△ 23,667	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	30,024	6,024	△ 24,000	都支支出金	25,200	0	△ 25,200
維持補修費	974	5,025	4,051	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	928	971	43	その他	748	1,218	470
減価償却費	7,391	7,391	0	行政収入 合計(a)	25,948	1,218	△ 24,730
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,401	△ 71,354	△ 15,953
賞与 退職手当引当金繰入額	632	7,793	7,161	金融収支差額 (d)	△ 1,917	△ 1,366	551
行政費用 合計 (b)	81,349	72,572	△ 8,777	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 57,318	△ 72,720	△ 15,402
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	11,825	0	△ 11,825
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	11,825	0	△ 11,825	当期収支差額 (e)+(h)	△ 45,493	△ 72,720	△ 27,227

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自由民権資料館電気料金(年間) 2,927千円 民権の森史跡管理業務委託料 1,960千円 自由民権資料館総合管理業務委託料 1,869千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館空調設備修繕料(3件) 3,151千円 自由民権資料館給水設備修繕料 1,260千円
主な増減理由	緊急雇用創出事業である収蔵資料デジタル化・データベース化業務委託の終了により本委託料25,200千円が皆減。	主な増減理由	自由民権資料館施設の老朽化等に伴い、設備等に関する施設修繕料が4,004千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	2013年度収入なし	決算額の主な内訳	指定寄附金 500千円 図書等販売収入 377千円 講習会等参加費 208千円
主な増減理由	緊急雇用創出事業の終了により同臨時特例補助金25,200千円が皆減。	主な増減理由	自由民権資料館運営経費への指定寄附金500千円が皆増。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	5,868	12,367	△ 1,993	委託料の減等による行政費用の減少と、魅力ある展示等の実施による来館者数の増加により、来館者1人あたりのコストが1,993円減少しました。
		2012	5,665	14,360		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	295	246,007	△ 28,821	委託料の減等による行政費用の減少により、開館日数1日あたりのコストが28,821円減少しました。
		2012	296	274,828		
		2013				
		2012				

④貸借対照表

(単位:千円)

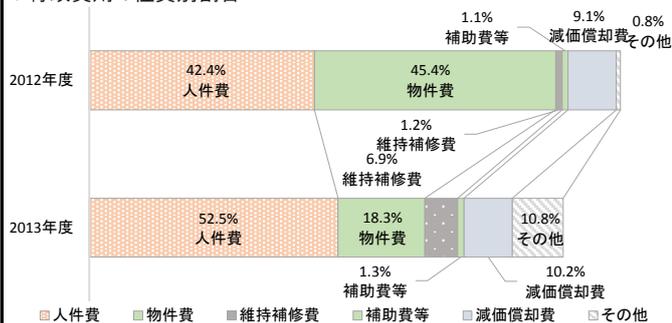
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,473	17,273	800
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,841	16,413
固定資産	有形固定資産	570,459	563,068	△ 7,391		賞与引当金	632	860
	土地	334,577	334,577	0		その他の流動負債	0	0
	建物	369,527	369,527	0	固定負債	42,142	29,627	△ 12,515
	建物減価償却累計額	△ 133,645	△ 141,036	△ 7,391		地方債	26,801	10,388
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	15,341	19,239
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	58,615	46,900
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	511,844	516,168	4,324
	資産の部合計	570,459	563,068	△ 7,391		純資産の部合計	511,844	516,168
					負債及び純資産の部合計	570,459	563,068	△ 7,391

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	自由民権資料館 334,577千円	決算額の主な内訳	自由民権資料館 369,527千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	自由民権資料館建物の減価償却費 △7,391千円	主な増減理由	

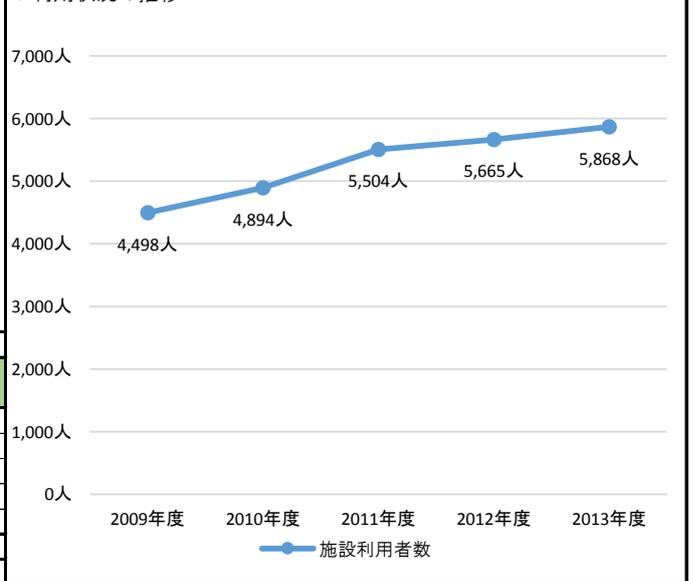
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
資料館管理事務	0.9		1.4	0.2	0.5	3.0	2.7
資料保管事務	0.4		0.3	0.3	0.2	1.2	0.9
展示事業	0.5		0.1	1.1		1.7	1.7
図書刊行事業	0.2		0.1	0.6		0.9	0.8
普及事業	0.3		0.1	0.6		1.0	1.0
2013年度 特定事業 合計	2.3	0.0	2.0	2.8	0.7	7.8	7.1
2012年度 特定事業 合計	2.3	0.0	1.0	3.0	0.8	7.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用総額が減少した一方、魅力ある展示や若年層を対象とした事業の実施等により自由民権資料館の来館者数は前年度と比較して約200人増加しました。その結果、来館者1人あたりコストは、前年度と比較して約2,000円減少しました。
- ◆行政費用の主なものは人件費と物件費です。物件費は、緊急雇用創出事業費臨時特例補助金を財源とした収蔵資料デジタル化・データベース化業務の終了に伴う委託料の減少により、2013年度の行政費用全体に占める物件費の構成割合は、前年度と比較して27.1ポイント低下しました。
- ◆行政費用のうち維持補修費は、自由民権資料館施設の老朽化等に伴い設備等に関する修繕料が増加したことにより、2013年度の行政費用全体に占める維持補修費の構成割合は、前年度と比較して5.7ポイント上昇しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆自由民権資料館の来館者数は、近年、着実に増加しています。投資する行政コストに見合う十分な成果が得られるよう、引き続き、自由民権資料館の魅力の向上に努め、来館者数の増加を図ることが必要です。
- ◆自由民権資料館は、建設から28年が経過しており施設等の老朽化が進んでいます。施設や設備の点検結果を踏まえた迅速な修繕対応を徹底するとともに、財源の範囲内において計画的に設備等の更新を行うなどして、維持補修費の増加を抑制することが必要です。

2013年度 生涯学習部 生涯学習センターの財務諸表

歳出目名称	生涯学習センター費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 町田市の生涯学習の拠点として、学習の機会や場、情報の提供を通して、市民一人ひとりが、学習活動の中で自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう支援します。

- 所管する事務**
- ◆生涯学習に係る全体計画の立案及び推進に関すること
 - ◆市民大学事業その他の生涯学習に係る講座、講演会等の実施に関すること
 - ◆生涯学習に係る関係機関との総合調整に関すること
 - ◆生涯学習に係る情報の集約及び市民への提供に関すること
 - ◆生涯学習に係る相談に関すること
 - ◆地域の教育力の向上の推進に関すること
 - ◆施設及び設備を住民の集会その他の公共利用に供すること

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆2012年度の維持補修費は、6,778千円となっており、歳出に占める割合は2.3%でしたが、生涯学習センターが所管する建物は、まちだ中央公民館が2002年11月1日建築、市民大学HATS陶芸スタジオが1993年12月20日建築で、築後10年、20年が経過しています。
 ◆建物や設備の老朽化を考えると今後は多大な維持補修費の支出が懸念されます。したがって、計画的な長期修繕計画に基づいた維持補修費の予算措置が生涯学習センターの課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
生涯学習センターの利用者数	人	159,761	176,570	176,129	180,000	各年度3月時点での生涯学習センター施設の利用者数
講座・講演、事業の参加者数	人	17,584	28,751	24,644	25,000	各年度3月時点での生涯学習センター主催の講座・講演、事業の参加者数

成果の説明

- ◆2012年度は生涯学習センター開設初年度であったため、オープニングイベント等を年間を通して実施したことで、参加者数の増加がありますが、2013年度は公民館と市民大学の統合後の参加者数になっています。
- ◆2012年度までに行ってきた家庭教育に関する講座・講演会などの取り組みを再編・拡充し、都の補助金制度を活用して新たに「家庭教育支援事業」として実施し、目標参加者数1,200人に対し、1,464人が参加しました。
- ◆町田市教育プランのアクションプランとして、「町田市生涯学習推進計画」を策定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	150,110	144,785	△ 5,325	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,329	6,888	2,559	保険料	0	0	0
	物件費	40,769	41,377	608	国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	16,173	16,260	87	都支出金	7,502	5,532	△ 1,970
	維持補修費	6,778	11,979	5,201	分担金及び負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	使用料及手数料	11,381	11,687	306
	補助費等	68,000	64,374	△ 3,626	その他	4,528	4,206	△ 322
	減価償却費	16,688	16,688	0	行政収入 小計(a)	23,411	21,425	△ 1,986
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 274,081	△ 296,059	△ 21,978
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,147	38,281	23,134	金融収支差額 (d)	△ 13,881	△ 12,614	1,267
行政費用 小計 (b)	297,492	317,484	19,992	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 287,962	△ 308,673	△ 20,711	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 287,962	△ 308,673	△ 20,711	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	生涯学習センター光熱水費 16,812千円 生涯学習センター施設貸出・管理業務委託 11,110千円 町田市立学校開放教室管理業務委託 1,864千円 保育士賃金 1,363千円 など	決算額の主な内訳	生涯学習センター空調機修繕料 6,289千円 町田センタービル無線機システム他修繕負担金 2,512千円 生涯学習センター多目的ホール音響設備改修工事 1,300千円 など
主な増減理由	2013年夏期の猛暑により、生涯学習センター光熱水費が、1,770千円増加。	主な増減理由	設備の老朽化に加え、2013年夏期の猛暑により、空調機室外機の故障が多く発生し、空調機修繕料が3,150千円増加。町田センタービル修繕負担金が1,892千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田センタービル管理費負担金 42,452千円 障がい者青年学級担当者謝礼 6,367千円 さがまちコンソーシウム運営支援負担金 4,500千円 市民大学講座講師謝礼 3,604千円 など	決算額の主な内訳	公民館施設使用料 11,151千円 附属設備使用料 536千円
主な増減理由	さがまちコンソーシウム運営支援負担金を見直し、500千円減少。生涯学習センターオープニングイベントに関する報償費が166千円減少、その他の講座等に関する報償費が1,575千円減少。	主な増減理由	2012年度は、生涯学習センターオープニングイベントなどで、ホール等を使用しているため、施設貸出料が減少したが、2013年度は一般貸出できる回数が増えたため、施設使用料が306千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	153,795	155,213	1,418
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	150,308	150,642
固定資産	有形固定資産	2,310,645	2,294,383	△ 16,262		賞与引当金	3,487	4,571
	土地	1,706,823	1,706,823	0		その他の流動負債	0	0
	建物	778,441	778,441	0	固定負債	1,452,859	1,319,804	△ 133,055
	建物減価償却累計額	△ 174,619	△ 190,881	△ 16,262		地方債	1,368,230	1,217,588
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	84,629	102,216
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,606,654	1,475,017
	土地	0	0	0	純資産	710,335	825,284	
工作物	0	0	0		純資産の部合計	710,335	825,284	
工作物減価償却累計額	0	0	0	資産の部合計	2,316,989	2,300,301		
無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	2,316,989	2,300,301	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	6,344	5,918	△ 426					
資産の部合計	2,316,989	2,300,301	△ 16,688					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 1,706,823千円	決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 746,445千円 生涯学習センター陶芸スタジオ 31,996千円	決算額の主な内訳	重要物品(グランドピアノ等) 2,933千円 出資金((株)町田センタービル株券) 2,985千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △16,262千円	主な増減理由	所管する重要物品の減価償却費 △426千円

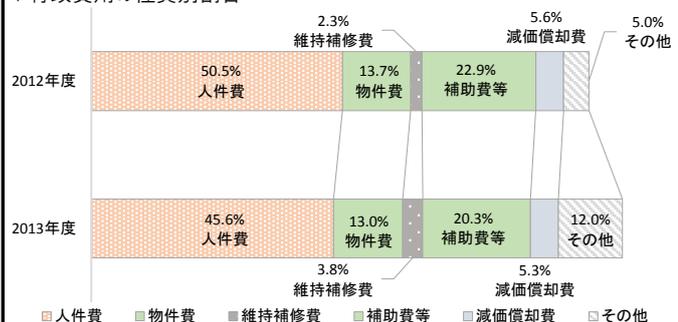
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,425	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	294,739	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	150,308
行政サービス活動収支差額(a)	△ 273,314	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 150,308
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 423,622
				一般財源充当調整額	423,622

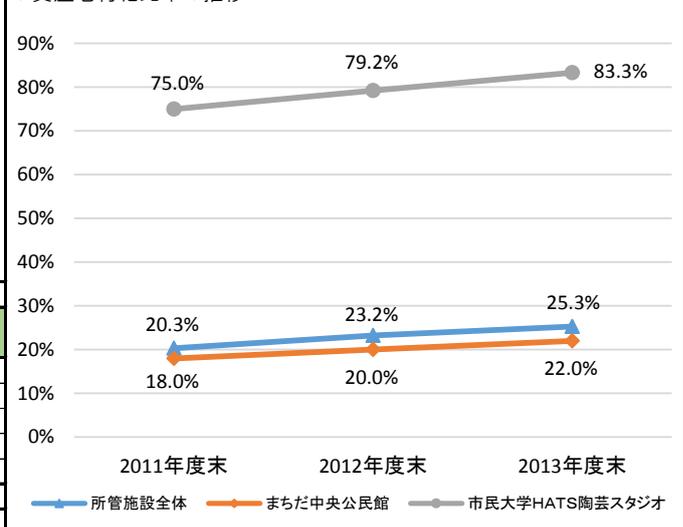
V 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用			臨時	2013 合計	2012 合計
		フルタイム	短時間	嘱託			
生涯学習センター管理事務	4.6		1.9	0.8	7.3	4.9	
生涯学習支援事業	4.5		0.1	0.6	5.2	4.8	
生涯学習講座事業	5.4		0.0	7.6	13.0	15.8	
さがまちコンソーシアム事務	0.5		0.0	0.0	0.5	0.5	
2013年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	9.0	26.0	26.0	
2012年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	9.0	26.0	26.0	

VII 総括

①成果および財務の分析

◆生涯学習センターが所在する町田センタービルは、建築後10年以上経過し、特に設備等の故障が多発しています。2013年度は、空調機の修繕や音響設備の改修など多く維持補修費がかさみ、行政費用に対し維持補修費の占める割合が、2012年度の2.3%から、2013年度は3.8%に増加しました。
◆2012年度までに行なってきた家庭教育に関する講座・講演会などの取り組みを再編・拡充し、新たに「家庭教育支援事業」とし、国・都の「家庭教育支援基盤形成補助金制度」を活用し、一般財源を減少させました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆講座、講演会などの実施や、施設貸出を行うに当たり、市民が安全、安心とともに快適に学習活動を行うことができるよう、施設や備品の適切な維持管理が必要です。老朽化比率が年々高くなることに伴い、町田センタービルの長期修繕計画に基づいた予算編成とともに、生涯学習センターの設備等について、適時適切な修繕工事を行うことが必要です。また、必要に応じて設備の性能向上を図る改修を行うことも望まれます。
◆「町田市生涯学習推進計画」に基づき、若年層への学習機会の提供や、市民の学習機会の充実に向けた他部署との連携の強化、ポータルサイトの構築による生涯学習情報提供の充実、ボランティアバンクの普及など学習成果を活かす仕組みの提供などを重点的に推進するとともに、「町田市生涯学習推進計画」で掲げた事業の進捗管理をするための仕組みづくりが必要です。

2013年度 生涯学習講座事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	----------	------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民の実生活に即する教育、学術、文化に関する事業を行い、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与します。 ・市民団体、学習グループに対して、会場の提供、その他活動を支援します。 ・地域課題の解決に向けて担い手を育成します。
------	---

基本情報	根拠法令等				施設の名称	生涯学習センター		
	利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	2002年11月1日(まちだ中央公民館)		
	受益者負担比率	7,051	11,381	11,687		2011年度	2012年度	2013年度
		-	5.5%	10.2%	資産老朽化比率	21.1%	23.2%	25.3%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆2011年8月から施設貸出しを有料化したことに伴い、2012年度は11,381千円の使用料収入がありました。事業を実施している建物のまちだ中央公民館(2002年11月1日築)、市民大学HATS陶芸スタジオ(1993年12月20日築)は、施設や設備の老朽化が進んでおり、今後は多大な維持補修費の支出が懸念されます。維持補修費の歳出に占める割合はわずか3.3%でしたが、今後、同規模予算で公民館事業の運営を考えていくと維持補修費の増加は明らかであることから、事業の見直しが課題となってきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
講座・事業参加者(延数)	人	23,269	28,751	24,644	25,000	生涯学習センター主催の講座・事業参加者数
講座・事業開催数(延数)	回	630	656	639	640	生涯学習センター主催の講座・事業開催回数

◆2012年度は生涯学習センター開設初年度であったため、オープニングイベント等を年間を通して実施したことで、参加者数の増加がありますが、2013年度は公民館と市民大学の統合後の参加者数になっています。
◆2012年度までに行ってきた家庭教育に関する講座・講演会などの取り組みを再編・拡充し、都の補助金制度を活用して新たに「家庭教育支援事業」として実施し、目標参加者数1,200人に対し、1,464人が参加しました。
◆2013年度事業の企画立案に際して、事業評価シートを活用し、前年度事業の精査を行いました。
◆より幅広い学習機会を提供するため、他部署、大学、さがまちコンソーシアム等、関係機関との連携事業を29事業実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	88,433	62,646	△ 25,787	地方税	0	0	0
物件費	35,071	2,817	△ 32,254	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	14,022	0	△ 14,022	都支出金	4,502	5,532	1,030
維持補修費	6,778	4,015	△ 2,763	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	11,381	11,687	306
補助費等	57,960	13,652	△ 44,308	その他	4,526	4,206	△ 320
減価償却費	16,688	16,688	0	行政収入 合計(a)	20,409	21,425	1,016
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 186,016	△ 93,087	92,929
賞与 退職手当引当金繰入額	1,495	14,694	13,199	金融収支差額 (d)	△ 13,881	△ 12,614	1,267
行政費用 合計 (b)	206,425	114,512	△ 91,913	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 199,897	△ 105,701	94,196
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	14,582	0	△ 14,582
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,582	0	△ 14,582	当期収支差額 (e)+(h)	△ 185,315	△ 105,701	79,614

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	臨時職員賃金 1,450千円 消耗品費 841千円 など	決算額の主な内訳	障がい者青年学級担当者謝礼 6,367千円 市民大学企画運営委員謝礼 595千円 など
主な増減理由	2013年度から仕訳内容を見直したため、陶芸スタジオを含む施設管理業務委託料等が14,396千円減少。光熱水費16,812千円が減少。	主な増減理由	2013年度から仕訳内容を見直したため、町田センタービル管理負担金42,452千円が減少。
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	障がい者施策推進包括補助事業費補助金 3,904千円 家庭教育支援基盤形成事業費補助 1,052千円 高齢社会対策包括補助事業費補助 576千円	決算額の主な内訳	公民館施設使用料 11,151千円 附属設備使用料 536千円
主な増減理由	市町村総合交付金(さがまちコンソーシアム)が3,000千円の減少。家庭教育支援基盤形成事業費補助金が、2013年度から事業を開始したことで支給となり、1,052千円の増加。	主な増減理由	2012年度は、生涯学習センターオープニングイベントなどで、ホール等を使用しているため、施設貸出料が減少したが、2013年度は一般貸出できる回数が増えたため、施設使用料が306千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
生涯学習センター利用者数1人あたりコスト	人	2013	176,129	650	△ 519	2013年度から仕訳内容を見直したことで、行政費用の集計値が減少したため。
		2012	176,570	1,169		
開館日1日あたりコスト	日	2013	347	330,006	△ 264,879	2013年度から仕訳内容を見直したことで、行政費用の集計値が減少したため。
		2012	347	594,885		
講座・事業開催数1回あたりコスト	回	2013	639	179,205	△ 135,467	2013年度から仕訳内容を見直したことで、行政費用の集計値が減少したため。
		2012	656	314,672		

④貸借対照表

(単位:千円)

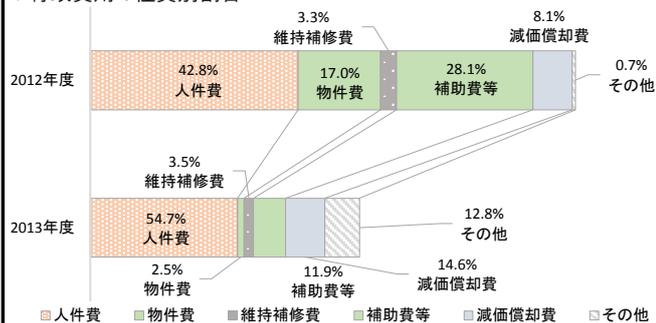
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	150,308	150,642	334
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	1,495	1,642	147
固定資産	有形固定資産	2,310,645	2,294,383	△ 16,262	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	1,706,823	1,706,823	0	固定負債	1,404,508	1,254,309	△ 150,199	
	建物	778,441	778,441	0	地方債	1,368,230	1,217,588	△ 150,642	
	建物減価償却累計額	△ 174,619	△ 190,881	△ 16,262	退職手当引当金	36,278	36,721	443	
	工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,556,311	1,406,593	△ 149,718	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	760,678	893,708	133,030	
	土地	0	0	0	純資産の部合計	760,678	893,708	133,030	
工作物	0	0	0	資産の部合計	2,316,989	2,300,301	△ 16,688		
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,316,989	2,300,301	△ 16,688		
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	6,344	5,918	△ 426						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 1,706,823千円	決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 746,445千円 生涯学習センター陶芸スタジオ 31,996千円	決算額の主な内訳	重要物品(グランドピアノ等) 2,933千円 出資金((株)町田センタービル株券) 2,985千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △16,262千円	主な増減理由	所管する重要物品の減価償却費 △426千円

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

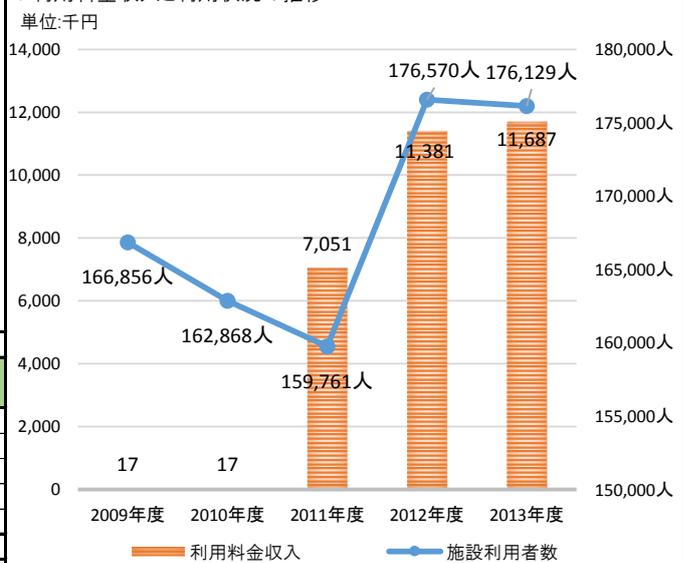


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
公民館事業	2.0			1.4		3.4	6.4
ことぶき大学事業	0.2			0.8		1.0	0.6
障がい者青年学級事業	1.3		0.1	0.6		2.0	2.4
家庭教育支援事業	1.0			0.6		1.6	0.9
市民大学事業	0.9			4.2		5.1	5.7
2013年度 特定事業 合計	5.4	0.0	0.1	7.6	0.0	13.1	16.0
2012年度 特定事業 合計	6.5	0.0	1.3	8.2	0.0	16.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度から仕訳内容を見直したことで、物件費、補助費等が多く減少しました。
- ◆2012年度以降は、生涯学習センターオープニングイベントの実施や、公民館と市民大学の統合により、利用料金収入、参加者人数が増加しました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆より効果的に事業評価を行い、次年度の事業に繁栄させるため、生涯学習センター運営協議会の意見を踏まえ、評価シートの見直しを随時行う必要があります。
- ◆「町田市生涯学習推進計画」に基づき、若年層への学習機会の提供や市民の学習機会の充実に向けた他部署との連携の強化、ポータルサイトの構築による生涯学習情報提供の充実などを重点的に推進するとともに、「町田市生涯学習推進計画」で掲げた事業の進捗管理をするための仕組みづくりが必要です。

2013年度 生涯学習部 図書館の財務諸表

歳出目名称	図書館費
事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

- 所管する事務**
- ◆ 図書館運営の企画、調査、研究及び統計に関すること。
 - ◆ 図書館資料の収集、整理、閲覧及び貸出しに関すること。
 - ◆ 読書普及を目的とした各種行事に関すること。
 - ◆ 地域文庫等関係団体の育成援助に関すること及び図書館活動に係わるボランティアの育成に関すること。
 - ◆ 市外図書館との図書資料の相互貸借に関すること。
 - ◆ 移動図書館の運営に関すること及び図書館の維持管理に関すること。
 - ◆ 町田市立図書館協議会に関すること。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆ 蔵書回転率が減少傾向にあり、資産の陳腐化が進んでいます。図書購入費の増額など資産としての図書の更新が必要です。
- ◆ 老朽化に伴う各館建物の維持補修や設備の更新などの減価償却費の増加が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	3.97	3.82	3.75	4.0	貸出数を蔵書数で除したものの(AV資料を含む)。2012年度は開館初年度の鶴川駅前図書館、2013年度は事業開始前の(仮称)忠生図書館を除外して算出しています。
蔵書更新率	%	5.91	4.63	4.86	6.8	受入数を蔵書数で除したものの(AV資料を含む)。除外分は上記に同じ。
蔵書更新年数	年	16.92	21.59	20.57	14.71	蔵書数を受入数で除したものの(AV資料を含む)。除外分は上記に同じ。

- 成果の説明**
- ◆ 図書館事業計画を策定し、その計画を実施しています。
 - ◆ ICタグ導入・システム更改の準備を進め、計画通り既存資料の50%にICタグを貼付しました。
 - ◆ 第二次町田市子ども読書活動推進計画の4年目の取組みを予定通り実施しました。
 - ◆ 市民センター等での資料受渡し(南町田駅前連絡所・忠生市民センター・小山市民センター)の拡充策として、成瀬コミュニティセンターでの実施に向けた検討を行いました。さらにつし野コミュニティセンターの検討に着手しました。
 - ◆ 地域支援の推進として、読み聞かせなど地域で取り組みを行っている団体と協同して、子どもまつりを実施しました。参加団体は前年度の10団体から12団体へ増加し、その過程で各団体との支援のあり方について調整を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	763,104	779,990	16,886	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	27,168	26,027	△ 1,141	保険料	0	0	0
物件費	178,547	206,811	28,264	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	38,606	82,569	43,963	都支出金	1,037	36,504	35,467
維持補修費	25,966	14,644	△ 11,322	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	59,579	59,709	130	その他	12,759	10,567	△ 2,192
減価償却費	28,504	35,046	6,542	行政収入 小計(a)	13,796	47,071	33,275
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,112,033	△ 1,085,141	26,892
賞与・退職手当引当金繰入額	70,129	36,012	△ 34,117	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,125,829	1,132,212	6,383	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,112,033	△ 1,085,141	26,892
特別費用 (g)	89,850	102,256	12,406	特別収入 小計 (f)	3,975	228	△ 3,747
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 85,875	△ 102,028	△ 16,153	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,197,908	△ 1,187,169	10,739

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	図書館運営人件費。 うち嘱託員報酬252,524千円、嘱託員共済費40,150千円。	決算額の主な内訳	臨時職員賃金31,591千円。 光熱水費35,893千円(うち63.7%が中央図書館) ICタグシステム貼付委託料36,504千円、図書配送業務委託料6,090千円、鶴川駅前図書館総合管理業務委託料17,728千円。
主な増減理由	システム更改準備・鶴川駅前図書館開館・(仮称)忠生図書館開館準備による常勤職員の経費の増加及び鶴川駅前図書館の非常勤嘱託員の増加により、16,886千円増加しました。	主な増減理由	臨時職員賃金は2012年度より2,234千円減少。 光熱水費は単価の高騰により2012年度から1,954千円増加。 委託料は2013年度から始まったICタグ貼付業務委託や鶴川駅前図書館の通年開館により増加しました。

勘定科目	特別費用	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	除籍図書資産額101,442千円。	決算額の主な内訳	緊急雇用創出事業費臨時特例補助36,504千円。
主な増減理由	資料の除籍を進めた結果、除籍図書資産額は2012年度よりも14,007千円増加した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△1,601千円)し、12,406千円増加しました。	主な増減理由	ICタグ貼付業務委託で、都支出金が2012年度よりも35,467千円増加しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,007	18,496	△ 511	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,231,342	1,214,629	△ 16,713		賞与引当金	19,007	18,496	△ 511
	土地	400,911	400,911	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,506,693	1,525,026	18,333	固定負債	461,313	413,593	△ 47,720	
	建物減価償却累計額	△ 676,262	△ 711,308	△ 35,046		地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職手当引当金	461,313	413,593	△ 47,720
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	480,320	432,089	△ 48,231
	工作物	0	0	0	純資産	2,914,897	2,968,432	53,535	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	2,163,875	2,185,892	22,017	純資産の部合計	2,914,897	2,968,432	53,535		
資産の部合計	3,395,217	3,400,521	5,304	負債及び純資産の部合計	3,395,217	3,400,521	5,304		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	中央図書館 1,358,295千円。 さるびあ図書館 109,131千円。 木曾山崎図書館 57,600千円。	決算額の主な内訳	図書資産額 2,179,292千円。 有価証券 6,600千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	さるびあ図書館の耐震補強工事により、建物の取得価格が18,333千円増加しました。	主な増減理由	図書購入・寄贈の増加と除籍による減少に特別費用・特別収入を加味して22,017千円の増加となりました。	主な増減理由	

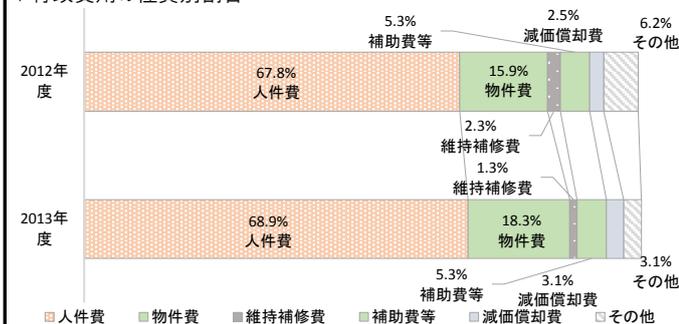
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,917	社会資本整備等投資活動収入	2,927	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,145,397	社会資本整備等投資活動支出	108,103	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,103,480	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 105,176	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,208,656
				一般財源充当調整額	1,208,656

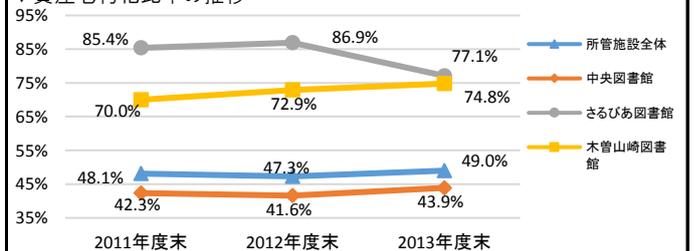
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

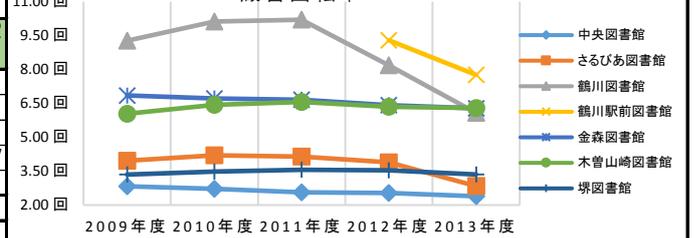


VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽蔵書回転率



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	
						2013	2012
図書館管理事務	7.7		1.5		1.2	10.4	10.0
各館庶務事務	4.8	0.2	0.7	0.4	0.2	6.3	4.6
企画運営業務	10.4		0.2	4.0		14.6	14.8
資料貸出・閲覧業務	32.4	2.8	6.3	92.7	19.3	153.5	153.7
利用援助・普及事業	2.7		0.3	6.4		9.4	9.0
2013年度 歳出目 合計	58.0	3.0	9.0	103.5	20.7	194.2	192.1
2012年度 歳出目 合計	55.0	2.0	10.0	102.0	23.1	192.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆一定年数利用のない一般書を中心に資料の除籍を進めた結果、蔵書更新率は2012年度よりも上昇しています。
- ◆さるびあ図書館の耐震補強工事に伴う約3.5ヶ月の休館により、貸出冊数が減少したことから蔵書回転率が下がっています。
- ◆さるびあ図書館は耐震補強工事により資産老朽化率が2012年度より9.8ポイント下がりましたが、木曾山崎図書館及び中央図書館の資産老朽化比率が依然として進んでおり、中央図書館ではホール空調機器修繕など緊急修繕が発生しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅前図書館の開館に伴う書籍等の新規購入及び資料の厳選による蔵書の適正化(除籍)を進めたことから蔵書更新率は一定の改善とみています。しかし目標には達しておらず、蔵書はほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要です。
- ◆2012年度に中央図書館の空調設備改修工事を行い、2013年度にはさるびあ図書館の耐震補強工事を行いました。老朽化に伴う各館建物の維持補修や設備の更新費の増加が今後も見込まれます。

2013年度 中央図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
主管課名	図書館
歳出目名	図書館費
事業類型	2:施設運営型

I.事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。								
基本情報	根拠法令等	図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市立中央図書館			
	蔵書数(AV資料含む)	610,722点	601,999点	584,129点	建設年月日	1990年4月16日			
	貸出点数(AV資料含む)	1,563,015点	1,525,679点	1,395,772点		2011年度	2012年度	2013年度	
	貸出者数	510,146人	498,700人	449,774人	資産老朽化比率	42.3%	41.6%	43.9%	

II.2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産17,378千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により、回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。
- ◆建設後23年が経過していることから、維持補修費や設備の更新に伴う減価償却費の増加が見込まれます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	2.56	2.53	2.39	2.64	貸出数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
蔵書更新率	%	4.58	3.81	3.42	5.54	受入数を蔵書数で除したもの(AV資料を含む)。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆図書館入門講座・バックヤードツアー・講座図書館の達人への道など利用者向け講座を実施しました。 ◆一般向け映画会・子ども映画会・子ども向けおはなし会を実施し、展示会・講演会事業を行いました。 ◆毎週「新着図書案内」を作成し、館内掲示やちらしなどで利用者へ提供しました。 ◆第二次町田市子ども読書活動推進計画4年目の取組として、図書館子どもまつりによる読書活動の推進と学校図書館運営研修・新任教諭への図書館研修を実施しました。 ◆図書館事業計画を作成し、実施しています。 					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	378,198	389,001	10,803	地方税	0	0	0
物件費	88,194	87,475	△ 719	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	12,304	10,994	△ 1,310	都支支出金	1,037	0	△ 1,037
維持補修費	10,758	11,980	1,222	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	59,423	59,553	130	その他	8,542	7,764	△ 778
減価償却費	25,465	32,007	6,542	行政収入 合計(a)	9,579	7,764	△ 1,815
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 591,071	△ 597,068	△ 5,997
賞与 退職手当引当金繰入額	38,612	24,816	△ 13,796	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	600,650	604,832	4,182	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 591,071	△ 597,068	△ 5,997
特別費用 (g)	56,774	67,346	10,572	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 56,774	△ 67,346	△ 10,572	当期収支差額 (e)+(h)	△ 647,845	△ 664,414	△ 16,569

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中央図書館運営人件費。 うち嘱託員報酬104,821千円、嘱託員共済費16,666千円。	決算額の主な内訳	臨時職員賃金20,933千円。 光熱水費使用料22,892千円。うち電気代17,499千円。 図書館搬送業務委託料6,090千円。
主な増減理由	システム更改準備及びiCタグシステム導入事業として常勤職員1名の増員と、(仮称)忠生図書館の開館準備として1月から常勤職員2名増員により、10,803千円増加しました。	主な増減理由	電気料金単価高騰により207千円増加したが、水道使用料が312千円減少したため、光熱水費使用料全体では106千円減少。 委託料は利用者満足度調査を行わなかったため、1,037千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	施設修繕料11,354千円。うち中央図書館ホール映像機器修繕2,897千円、ホール空調機修繕7,560千円、6階空調機ダンパー自動制御機器修繕357千円、5階空調機ダンパー自動制御機器修繕315千円。	決算額の主な内訳	除籍図書資産額66,532千円。
主な増減理由	上記などの緊急修繕が増加したため。	主な増減理由	蔵書をより一層厳選するために除籍を進めた結果、除籍冊数は2012年度より5,931冊の増加し、除籍金額が11,289千円増加した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額の調整(△717千円)をし、10,572千円増加しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2013	584,129	1,035	37	資料を厳選することにより蔵書数が減少したことから、単位あたりコストが37円増加しています。
		2012	601,999	998		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	5,968	101,346	701	人件費及び2012年度空調設備更新に伴う減価償却費等の増加により、単位あたりのコストが701円上がっています。
		2012	5,968	100,645		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	294	2,057,252	68,345	蔵書点検作業で8日間休館したため、単位あたりのコストが68,345円増加しています。
		2012	302	1,988,907		

④貸借対照表

(単位:千円)

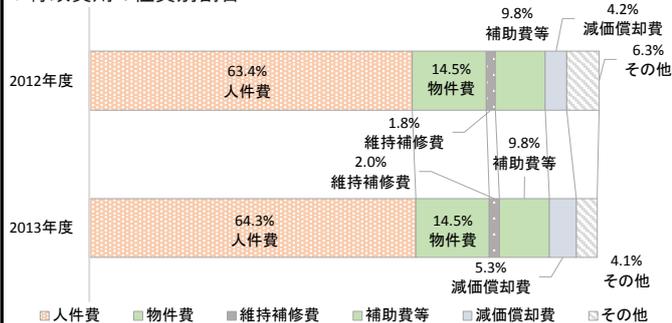
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,494	10,396	△ 98
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,060,580	1,028,573	△ 32,007	賞与引当金	10,494	10,396	△ 98
	土地	262,513	262,513	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	1,358,295	1,358,295	0	固定負債	254,702	232,457	△ 22,245
	建物減価償却累計額	△ 560,228	△ 592,235	△ 32,007	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	254,702	232,457	△ 22,245
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	265,196	242,853	△ 22,343
	土地	0	0	0	純資産	2,164,136	2,121,326	△ 42,810
工作物	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,368,752	1,335,606	△ 33,146	純資産の部合計	2,164,136	2,121,326	△ 42,810	
資産の部合計	2,429,332	2,364,179	△ 65,153	負債及び純資産の部合計	2,429,332	2,364,179	△ 65,153	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	中央図書館 1,358,295千円。	決算額の主な内訳	図書資産額1,329,006千円(期初額から購入図書資産額31,660千円、寄贈図書資産額2,540千円、特別費用△67,346千円の期中移動がありました)。有価証券6,600千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する建物の減価償却費△32,007千円。	主な増減理由	上記により、図書資産額は33,146千円減少しました。	主な増減理由	

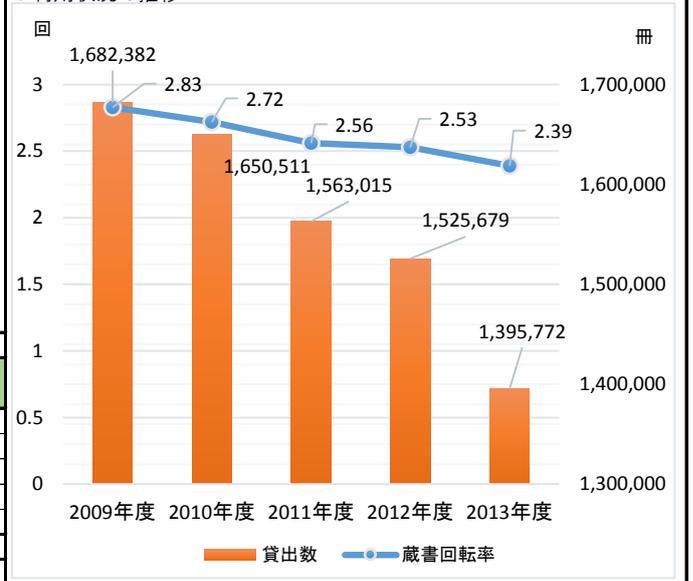
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務	7.7		1.6		1.2	10.5	9.9
各館庶務事務	1.4		0.4		0.2	2.0	1.6
企画運営業務	4.7		0.1	2.0		6.8	7.7
資料貸出・閲覧業務	16.4		2.7	38.0	11.4	68.5	68.9
利用援助・普及事業	2.4		0.2	3.9		6.5	6.1
2013年度 特定事業 合計	32.6	0.0	5.0	43.9	12.8	94.3	94.2
2012年度 特定事業 合計	30.4	0.0	4.0	45.7	14.1	94.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆一定年数利用の少ない一般書を中心に資料の除籍を進めましたが、図書購入費が2012年度より4,864千円減少したため、蔵書更新率は下がっています。
- ◆施設に要する行政費用は、電気代と総合管理業務負担金(57,253千円)及び修繕料(11,633千円)で86,385千円となり、2012年度よりも7,961千円増加しており、施設運営上重要なものとなっています。
- ◆図書購入費は2012年度より4,864千円減少し、前年度比15.4%減少しています。
- ◆図書購入費の減少に起因して、新刊購入冊数が減少し貸出冊数も減少しています。その結果、蔵書回転率は2012年度より0.14ポイント減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆図書の蔵書をより一層厳選するために購入額を上回る除籍を積極的に(図書資産33,146千円減)行いましたが、図書購入費が2012年度より減少したため、蔵書更新率は下がっています。蔵書更新率及び蔵書回転率を上げるためには、蔵書がほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要ですが、
- ◆建設後24年が経過していることから、緊急修繕など維持補修費や設備費の増加が見込まれます。

2013年度 さるびあ図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費
------	-----	------	------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。							
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
	蔵書数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	さるびあ図書館		
	貸出点数	137,234点	139,056点	138,908点	建設年月日	1972年5月22日		
	貸出者数	138,707人	133,296人	96,196人		2011年度	2012年度	2013年度
					資産老朽化比率	85.4%	86.9%	77.1%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書回転率が減少傾向にあり、資産の陳腐化が進んでいます。図書購入の増額など資産としての図書の更新が必要です。
- ◆施設の老朽化率は80%を超え、今後、維持補修費の増加が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	4.14	3.89	2.84	4.00	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	6.68	4.93	4.09	7.19	受入数を蔵書数で除したものの。

成果の説明

- ◆耐震補強工事を実施しました。また工事に伴い79日臨時休館しました。
- ◆市民ボランティアと協働でおはなし会(就学前後の児童向け、乳児向けや2・3歳児向け等)を開催しました。
- ◆移動図書館車(2台)が42箇所のサービスステーションに2週間ごとに巡回し、サービスを実施しました。
- ◆小・中学校からの依頼を受け、テーマに沿った資料を選書し配本しました。
- ◆運搬手段を持たない地域文庫と小学校に資料を配本しました。
- ◆児童書を中心にリサイクル資料を地域文庫等に提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	95,562	97,994	2,432	地方税	0	0	0
物件費	14,728	11,932	△ 2,796	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	6,630	5,935	△ 695	都支支出金	0	0	0
維持補修費	1,095	164	△ 931	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	595	521	△ 74
減価償却費	1,887	1,887	0	行政収入 合計(a)	595	521	△ 74
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 114,848	△ 114,114	734
賞与 退職手当引当金繰入額	2,171	2,658	487	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	115,443	114,635	△ 808	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 114,848	△ 114,114	734
特別費用 (g)	6,577	6,858	281	特別収入 (f)	8,540	17	△ 8,523
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,963	△ 6,841	△ 8,804	当期収支差額 (e)+(h)	△ 112,885	△ 120,955	△ 8,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	さるびあ図書館運営人件費。 うち嘱託員報酬30,970千円、嘱託員共済費4,925千円。	決算額の主な内訳	臨時職員賃金 121千円。 光熱水費 3,499千円。 清掃委託料 4,412千円。
主な増減理由	育児休業が明け、嘱託員1名が職場復帰したため、2,432千円増加しています。	主な増減理由	育児休業終了により代替の臨時職員賃金が1,607千円減少。 光熱水費が臨時休館により、105千円減少。 清掃業務を始め臨時休館中の業務内容の見直し・中止により委託料が695千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	施設修繕料 164千円。	決算額の主な内訳	除籍図書資産額 6,858千円。
主な増減理由	耐震補強工事を実施したため、照明器具修繕74千円など小規模な修繕6件のみで931千円減少しました。	主な増減理由	除籍冊数5,772冊は2012年度より1,253冊の増加となり、除籍金額が948千円増加した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△667千円)し、281千円増加しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2013	138,901	825	△ 5	蔵書数に大きな変動はありませんが、物件費と維持補修費の減少により単位あたりコストが5円下がっています。
		2012	139,056	830		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	1,260	90,980	△ 641	物件費と維持補修費の減少により、単位あたりコストが641円下がっています。
		2012	1,260	91,621		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	224	511,763	123,066	耐震補強工事に伴い臨時休館したため、単位あたりコストは123,066円増加しています。
		2012	297	388,697		

④貸借対照表

(単位:千円)

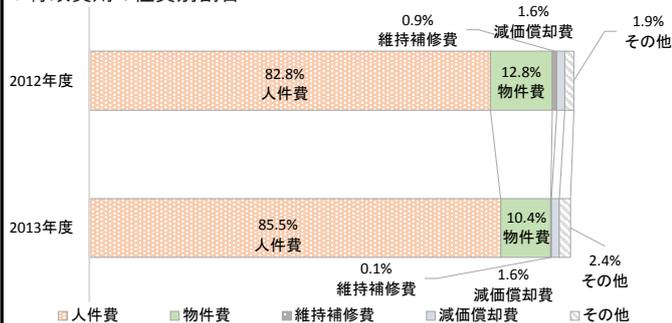
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,171	2,059	△ 112
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	154,634	171,080	16,446	賞与引当金	2,171	2,059	△ 112
	土地	138,398	138,398	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	90,798	109,131	18,333	固定負債	52,695	46,033	△ 6,662
	建物減価償却累計額	△ 74,562	△ 76,449	△ 1,887	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	52,695	46,033	△ 6,662
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	54,866	48,092	△ 6,774
	その他の固定資産	225,118	225,476	358	純資産	324,886	348,464	23,578
資産の部合計	379,752	396,556	16,804	負債及び純資産の部合計	379,752	396,556	16,804	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	さるびあ図書館 109,131千円	決算額の主な内訳	図書資産額 225,476千円(期初額から購入図書資産額 6,703千円、寄贈図書資産額 496千円、除籍図書資産額△ 6,858千円、特別収入17千円の期中移動がありました。)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	耐震補強工事が完了したことにより、18,333千円増加しました。	主な増減理由	上記により図書資産額は358千円増加しました。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



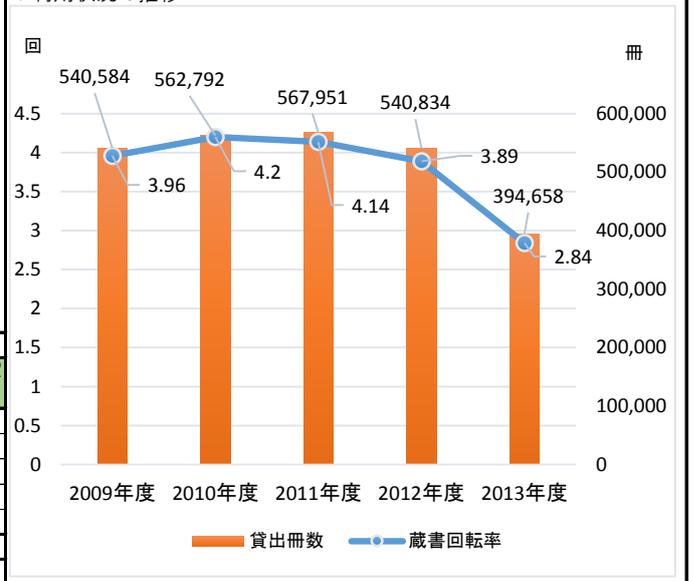
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
図書館管理事務						0.0	0.0
各館庶務業務	0.9			0.4		1.3	0.5
企画運営業務	0.8		0.1	0.6		1.5	1.6
資料貸出・閲覧業務	4.7		1.9	12.8		19.4	20.0
利用援助・普及事業				0.6		0.6	0.6
2013年度 特定事業 合計	6.4	0.0	2.0	14.4	0.0	22.8	22.7
2012年度 特定事業 合計	6.3	0.0	4.0	11.7	0.7	22.7	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆蔵書回転率は、耐震補強工事に伴う臨時休館(2013/12/3~2014/3/13)の影響で2012年度より1.05ポイント減少しています。ただし、さるびあ図書館の開館日(224日)を他の地域館と同様の開館日(303日)で補正した場合、3.84回となり2012年度実績とほぼ同水準となります。
- ◆図書購入費は2012年度より1,112千円減少し、前年度比15.4%減少しています。
- ◆耐震補強工事の完了により、資産老朽化比率は9.8ポイント改善し77.1%となりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆図書購入費の増加が困難な場合でも、魅力的な棚を創るために計画的な資料除籍を進め、蔵書更新率を上げる必要があります。
- ◆築40年以上を経過した施設建築物の資産老朽化率は77%と依然として高く、施設の維持補修費の増加は避け難い状況にあります。

2013年度 鶴川図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
主管課名	図書館
歳出目名	図書館費
事業類型	2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。										
基本情報	根拠法令等	図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則					施設の名称	町田市立鶴川図書館			
	蔵書数	2011年度	2012年度	2013年度	51,707点	53,110点	50,967点	建設年月日	1972年2月15日		
	貸出点数	527,291点	435,139点	310,134点				2011年度	2012年度	2013年度	
	貸出者数	141,570人	119,581人	88,103人				資産老朽化比率	-	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書回転率が減少傾向にあり、蔵書更新率を増加することでサービスの向上を図る必要があります。
- ◆賃貸物件である施設が40年経過し老朽化しているため、今後維持補修費の増加が見込まれます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	10.20	8.19	6.08	8.52	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	9.84	6.78	6.70	10.00	受入数を蔵書数で除したものの。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども向けおはなし会(月2回)・ブックトーク(年4回)及び乳幼児向けおはなし会(月1回)を実施しました。 ◆職場体験の中学2年生(計6名)受け入れました。 ◆地域の小学校や中学校に対して、図書館見学会を実施しました。 ◆常設の展示コーナーに、(児童と一般向けに)毎月テーマを替えて本を展示しています。多種多様な資料の紹介に努めています。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	39,206	38,926	△ 280	地方税	0	0	0
物件費	7,776	6,715	△ 1,061	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,652	1,427	△ 225	都支支出金	0	0	0
維持補修費	16	423	407	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	156	156	0	その他	277	242	△ 35
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	277	242	△ 35
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 53,417	△ 47,282	6,135
賞与・退職手当引当金繰入額	6,540	1,304	△ 5,236	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	53,694	47,524	△ 6,170	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 53,417	△ 47,282	6,135
特別費用 (g)	2,266	6,355	4,089	特別収入 (f)	0	35	35
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,266	△ 6,320	△ 4,054	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,683	△ 53,602	2,081

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	臨時職員賃金1,548千円。 清掃委託料914千円。 建物借上料1,621千円。	決算額の主な内訳	施設修繕料423千円。
主な増減理由	2013年10月より、施設の清掃業務を3年間の長期継続契約に変更し、委託料が220千円減額しました。	主な増減理由	鶴川図書館看板修繕184千円、照明器具取替修繕65千円などの緊急修繕のため、407千円増加しました。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額6,355千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	資料の厳選による除籍を進めた結果、除籍冊数は2012年度より3,585冊増加し、除籍金額が4,184千円増加した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△95千円)し、4,089千円増加しました。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2013	50,967	932	△ 79	物件費や賞与・退職手当金繰入額が減少したため、単位あたりコストが79円下がっています。
		2012	53,110	1,011		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	260	182,961	△ 23,753	物件費や賞与・退職手当金繰入額が減少したため、単位あたりのコストが23,753円下がっています。
		2012	260	206,714		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	156,845	△ 23,943	開館日数が6日増えたことと、物件費や賞与・退職手当金繰入額が減少したため、単位あたりのコストが23,943円下がっています。
		2012	297	180,788		

④貸借対照表

(単位:千円)

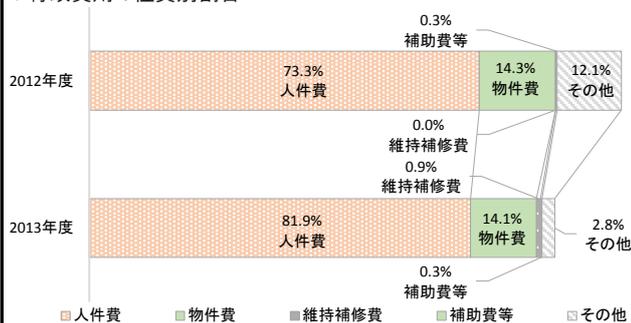
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		985	938	△ 47	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		985	938	△ 47
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		23,911	20,970	△ 2,941
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金		23,911	20,970	△ 2,941
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		24,896	21,908	△ 2,988
		工作物	0	0	0	純資産		39,736	40,028	292
工作物減価償却累計額		0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	64,632	61,936	△ 2,696	純資産の部合計		39,736	40,028	292	
	資産の部合計	64,632	61,936	△ 2,696	負債及び純資産の部合計		64,632	61,936	△ 2,696	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産額61,936千円(期初額から購入図書資産額3,083千円、寄贈図書資産額541千円、除籍図書資産額△6,355千円、特別収入35千円の期中移動がありました。)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	上記により、図書資産額は2,696千円減少しました。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013年度		2012年度	
						合計	合計	合計	合計
図書館管理事務						0.0	0.0		
各館庶務業務	0.5					0.5	0.5		
企画運営業務	0.4			0.1		0.5	0.5		
資料貸出・閲覧業務	2.0			5.4	1.0	8.4	8.4		
利用援助・普及事業	0.1			0.2		0.3	0.3		
2013年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.7	1.0	9.7	9.7		
2012年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	5.7	1.0	9.7			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆資料の厳選による除籍を進めた結果、その他の固定資産が2012年度より2,696千円減少しました。
- ◆図書購入費は2012年度より508千円減少し、前年度比15.3%下がっています。しかし、2013年度は資料の厳選による除籍を進めたため、蔵書更新率はほぼ横ばいでした。
- ◆蔵書回転率は2012年度より2.11ポイント減少しています。
- ◆鶴川駅前図書館の開館に伴い、貸出数が減少しています。そのため、蔵書回転率の減少が顕著です。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書更新率及び蔵書回転率を上げるためには、蔵書がほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要です。
- ◆開館後約40年が経過し、今後維持補修費の増加が見込まれます。

2013年度 金森図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
主管課名	図書館
歳出目名	図書館費
事業類型	2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。							
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則							
	蔵書数	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市立金森図書館		
	貸出点数	137,970点	135,825点	133,154点	建設年月日	2000年7月4日		
	貸出者数	918,744点	871,742点	836,784点		2011年度	2012年度	2013年度
		215,428人	205,290人	197,900人	資産老朽化比率	-	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書回転率を向上させるため、図書を除籍を積極的に行った(図書資産2,413千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。
- ◆建物は13年が経過し、引き続き維持管理のための経費が必要になります。計画的に交換・修理することが重要になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	6.66	6.42	6.28	6.91	貸出数を蔵書数で除したものの
蔵書更新率	%	7.25	5.57	5.28	8.33	受入数を蔵書数で除したものの
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆週1回のおはなし会、月1回の乳幼児おはなし会を開催しました。 ◆年2回のブックトークを行いました。 ◆小学2～3学年の授業(図書館見学)を毎年4校受け入れています。 ◆中学2年生の職場体験3期6名の受入を行いました。 ◆ひなた村で出張おはなし会を行いました。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	74,787	60,169	△ 14,618	地方税	0	0	0
物件費	18,196	20,369	2,173	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	5,942	5,965	23	都支支出金	0	0	0
維持補修費	13,704	1,888	△ 11,816	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	691	629	△ 62
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	691	629	△ 62
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 109,940	△ 82,468	27,472
賞与・退職手当引当金繰入額	3,944	671	△ 3,273	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	110,631	83,097	△ 27,534	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 109,940	△ 82,468	27,472
特別費用 (g)	11,192	11,405	213	特別収入 (f)	0	15,808	15,808
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 11,192	4,403	15,595	当期収支差額 (e)+(h)	△ 121,132	△ 78,065	43,067

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	金森図書館運営人件費 うち嘱託員報酬30,970千円、嘱託員共済費4,924千円。	決算額の主な内訳	臨時職員賃金3,210千円 光熱水費4,088千円。うち電気料3,674千円
主な増減理由	育児休業中常勤職員の勤務時間が減少したことなどにより、14,618千円減少しました。(休業者の人件費は計上していますが、特定事業人件費は、実際に勤務した時間数を元に算定しており、育児休業者が従事していた事業の人件費は減少します)。	主な増減理由	育児休業中常勤職員の代替臨時職員賃金が増加したため。電気料金の値上により302千円増加したため、光熱水費全体では364千円増加となりました。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	施設修繕料1,888千円。 うち受変電設備改修工事1,248千円、自動ドア装置取替修繕357千円、エアコン室内機洗浄作業118千円。	決算額の主な内訳	除籍図書資産額11,405千円
主な増減理由	2012年度は屋上防水工事13,205千円があったため、2013年度は11,816千円減少しています。	主な増減理由	除籍冊数は2012年度より128冊増加し、除籍金額が220千円増加した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△7千円)し、213千円増加しました。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	冊	2013	133,154	624	△ 191	人件費、維持補修費が減少したため、単位あたりコストが191円下がっています。
		2012	135,825	815		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	1,499.50	55,416	△ 18,363	人件費、維持補修費が減少したため、単位あたりコストが18,363円下がっています。
		2012	1,499.5	73,779		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	274,248	△ 98,247	開館日数が6日増えたことと、人件費、維持補修費が減少したため、単位あたりのコストが98,247円下がっています。
		2012	297	372,495		

④貸借対照表

(単位:千円)

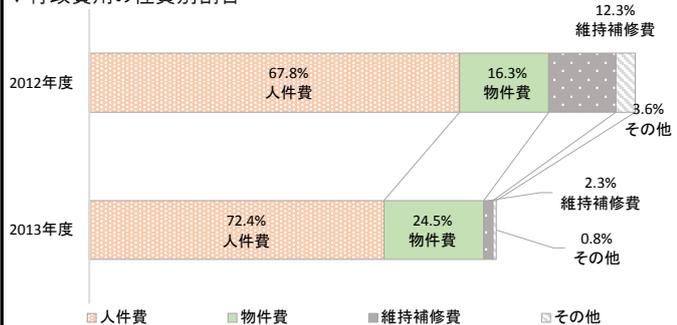
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,367	671	△ 696	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,367	671	△ 696
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	33,171	15,010	△ 18,161
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0	退職手当引当金	33,171	15,010	△ 18,161
	固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,538	15,681	△ 18,857
		土地	0	0	0	純資産	148,212	163,757	15,545
工作物	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	182,750	179,438	△ 3,312	純資産の部合計	148,212	163,757	15,545		
資産の部合計	182,750	179,438	△ 3,312	負債及び純資産の部合計	182,750	179,438	△ 3,312		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	図書資産額179,438千円(期初額から購入図書資産額6,743千円、寄贈図書資産額1,335千円、除籍図書資産額△11,405千円、特別収入15千円の期中移動がありました)。	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	上記により、図書資産額3,312千円減少しました。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	合計	合計
図書館管理事務						0.0	0.0
各館庶務事務	0.3	0.2	0.3			0.8	0.8
企画運営業務	0.4			0.4		0.8	0.9
資料貸出・閲覧業務	1.4	0.9	0.7	11.3	2.9	17.2	17.1
利用援助・普及事業				0.8		0.8	0.8
2013年度 特定事業 合計	2.1	1.1	1.0	12.5	2.9	19.6	19.6
2012年度 特定事業 合計	2.9	1.0	1.0	12.7	2.0	19.6	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2012年度は屋上防水工事13,205千円があった関係で、2013年度の維持補修費は11,816千円減少しています。
- ◆図書購入費は2012年度より1,113千円減少し、対前年度比15.4%下がっています。
- ◆図書購入費の減少に起因して、新刊購入冊数が減り、貸出冊数も減少しています。その結果、蔵書回転率は2012年度より0.14ポイント減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆図書の蔵書をより厳選するために購入額を上回る除籍を積極的に(図書資産3,312千円減)行いました。図書購入費が2012年度より減少したため、蔵書更新率は下がっています。蔵書更新率及び蔵書回転率を上げるためには、蔵書がほぼ適正数となっていることから、より一層の図書の購入が必要です。
- ◆建築後14年が経過し、維持管理のための費用が必要になっています。計画的に修繕することが重要になります。

2013年度 木曾山崎図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業類型	2:施設運営型
------	-----	------	------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。					
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則					
	2011年度			2012年度		
	蔵書数	67,780点	67,224点	65,445点	施設の名称	町田市立木曾山崎図書館
	貸出点数	444,645点	426,688点	411,770点	建設年月日	1976年3月25日
	貸出者数	114,490人	109,303人	105,934人	資産老朽化比率	2011年度 70.0% 2012年度 72.9% 2013年度 74.8%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆蔵書回転率を向上させるため、図書を除籍を積極的に行った(図書資産1.297千円減)にも関わらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により回転率に寄与する図書のいっそうの購入が必要です。
- ◆建設から37年が経過し、施設の老朽化がかなり進んでいます。市民が安全・快適に利用できる施設であるためには、今後さらに維持補修費等の増加が見込まれることから、大規模改修・建て替えを含め長期的な視点に立った検討が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	6.56	6.35	6.29	6.42	貸出数を蔵書数で除したもの。
蔵書更新率	%	9.08	6.74	6.18	10	受入数を蔵書数で除したもの。

◆蔵書回転率は前年度並みを維持しています。
 ◆蔵書更新率は、図書購入費の減額により減少傾向です。
 ◆ボランティア団体と協力し、としよかん子どもまつり、週1回のおはなし会、月2回の乳幼児向けおはなし会のほか、夏休み・冬休み・春休み等に臨時おはなし会、科学あそび、ブックトーク等を行いました。月1回子ども向け映画会を開催しました。
 ◆地域の小・中学校、施設と連携し、おはなし会・ブックトーク、まちたんけんの施設見学受入、職場体験の受入を行いました。
 ◆木曾山崎センターまつりにおいて、チャリティー古本市と子ども映画会を実施いたしました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	46,903	47,732	829	地方税	0	0	0
物件費	6,188	10,180	3,992	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,605	4,016	2,411	都支出金	0	0	0
維持補修費	393	189	△ 204	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	340	298	△ 42
減価償却費	1,152	1,152	0	行政収入 合計(a)	340	298	△ 42
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 56,424	△ 61,422	△ 4,998
賞与・退職手当引当金繰入額	2,128	2,467	339	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	56,764	61,720	4,956	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 56,424	△ 61,422	△ 4,998
特別費用 (g)	6,404	6,699	295	特別収入 (f)	0	43	43
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6,404	△ 6,656	△ 252	当期収支差額 (e)+(h)	△ 62,828	△ 68,078	△ 5,250

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	臨時職員 2,994千円。 耐震診断再調査業務委託 2,415千円。 清掃業務委託料 1,155千円。	決算額の主な内訳	施設修繕料 189千円。
主な増減理由	耐震診断の再調査があったため、委託料が増加しました。	主な増減理由	蛍光灯ランプ取替修繕 131千円、入口床タイル修繕 58千円の緊急修繕のため。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額 6,699千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	蔵書整理を進めた結果、除籍冊数は2012年度より902冊増加し、除籍金額が410千円増加した他、図書館システムと財務会計システムの図書金額を特別費用として調整(△115千円)し、295千円増加しました。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	冊	2013	65,445	943	99	物件費が増加したため、単位あたりコストが99円増加しています。
		2012	67,224	844		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	321	192,514	15,458	物件費が増加したため、単位あたりのコストが、15,458円増加しています。
		2012	321	177,056		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	203,696	12,571	物件費が増加したため、単位あたりのコストが、12,571円増加しています。
		2012	297	191,125		

④貸借対照表

(単位:千円)

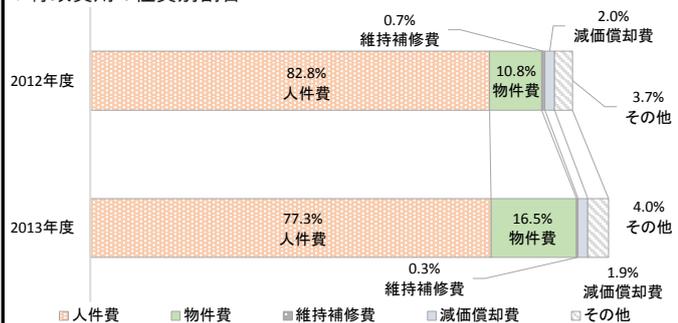
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,053	1,042	△ 11
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	16,128	14,976	△ 1,152	賞与引当金	1,053	1,042	△ 11
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	57,600	57,600	0	固定負債	25,550	23,299	△ 2,251
	建物減価償却累計額	△ 41,472	△ 42,624	△ 1,152	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	25,550	23,299	△ 2,251
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	26,603	24,341	△ 2,262
	その他の固定資産	88,693	86,392	△ 2,301	純資産	78,218	77,027	△ 1,191
資産の部合計	104,821	101,368	△ 3,453	純資産の部合計	78,218	77,027	△ 1,191	
				負債及び純資産の部合計	104,821	101,368	△ 3,453	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾山崎図書館 57,600千円。	決算額の主な内訳	図書資産額 86,392千円(期初額から購入図書資産額3,825千円、寄贈図書資産額530千円、除籍図書資産額△6,699千円、特別収入43千円の期中移動がありました。)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管する建物の減価償却費△1,152千円。	主な増減理由	上記により図書資産額は2,301千円減少しました。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	人員					2013 合計	2012 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時		
図書館管理事務						0.0	0.0
各館庶務業務	0.4					0.4	0.4
企画運営業務	0.5			0.2		0.7	0.6
資料貸出・閲覧業務	2.2		1.0	5.6	1.6	10.4	10.3
利用援助・普及業務	0.1			0.4		0.5	0.5
2013年度 特定事業 合計	3.2	0.0	1.0	6.2	1.6	12.0	11.8
2012年度 特定事業 合計	3.0	0.0	1.0	6.9	0.9	11.8	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆図書購入費は2012年度より636千円15.4%、2011年度より43.4%減少しています。
- ◆貸出冊数は2012年度より3.5%減と減少傾向にあります。
- ◆蔵書回転率は2012年度より0.06ポイント減少しています。
- ◆図書購入費の減少に比べ、貸出冊数、蔵書回転率の減少率が少ないのは、蔵書の除籍等の適切な図書管理及び地域との連携による行事等を行った結果と思われます。

◆今後、蔵書回転率を上げるためには、図書の一層の購入が必要です。
 ◇建設から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。2014年度耐震補強工事が予定されていますが、老朽箇所すべての補修まではいたらず、今後も維持補修費等の増加が見込まれます。建て替え等長期的な視点に立った検討が必要です。

2013年度 堺図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費	事業類型	2:施設運営型
------	-----	------	------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。								
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則								
				2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称		町田市立堺図書館
				77,337点	74,678点	75,432点	建設年月日		1983年9月25日
				275,406点	264,073点	253,195点			
				59,877人	56,551人	54,154人	資産老朽化比率	—	—

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆蔵書回転率を向上させるため、図書の除籍を積極的に行った(図書資産1,511千円減)にもかかわらず、図書購入費の減額に起因して蔵書回転率は減少傾向となっています。図書購入費の増額により、回転率に寄与する図書の一層の購入が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	回	3.56	3.54	3.36	3.73	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	%	7.27	5.57	4.41	8.33	受入数を蔵書数で除したものの。

成果の説明
 ◆町田市北西部地域を中心に、2週間で1サイクルとして22箇所移動図書館車による巡回を行いました。
 ◆乳幼児向けおはなし会、子ども向けおはなし会・映画会を実施しました。
 ◆中学2年生の職場体験3期6名の受入を行いました。
 ◆地域の小学校の図書館見学を受け入れました(2回)。
 ◆堺市民センターまつりやとしょかんどもまつりでおはなし会、映画会、展示、リサイクル本等の配布を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	60,131	44,082	△ 16,049	地方税	0	0	0
物件費	2,560	3,160	600	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	312	300	△ 12
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	312	300	△ 12
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 66,080	△ 47,790	18,290
賞与・退職手当引当金繰入額	3,701	848	△ 2,853	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	66,392	48,090	△ 18,302	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 66,080	△ 47,790	18,290
特別費用 (g)	6,567	3,246	△ 3,321	特別収入 (f)	119	11,024	10,905
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 6,448	7,778	14,226	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,528	△ 40,012	32,516

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	堺図書館運営人件費 うち嘱託員報酬16,676千円、嘱託員共済費2,651千円	決算額の主な内訳	需用費1,312千円(うち消耗品費1,189千円)。 使用料・賃借料42千円。 その他物件費1,805千円。
主な増減理由	育児休業中常勤職員の勤務時間が減少したことなどにより、16,049千円減少しました。(休業者の人件費は計上していますが、特定事業人件費は、実際に勤務した時間数を元に算定しており、育児休業者が従事していた事業の人件費は減少します)。	主な増減理由	育児休業中常勤職員の代替臨時職員賃金が増加したため。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額3,246千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	除籍冊数は2012年度より4,025冊の減少、除籍金額が3,321千円減少したため。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	冊	2013	75,432	638	△ 251	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の減少と蔵書数が増加したことから、単位あたりコストが251円減少しています。
		2012	74,678	889		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	505	95,228	△ 36,241	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額が減少したため、単位あたりのコストが36,241円減少しています。
		2012	505	131,469		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	158,713	△ 64,829	人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の減少と開館日数が2012年度より6日増加したため、単位あたりのコストが64,829円減少しています。
		2012	297	223,542		

④貸借対照表

(単位:千円)

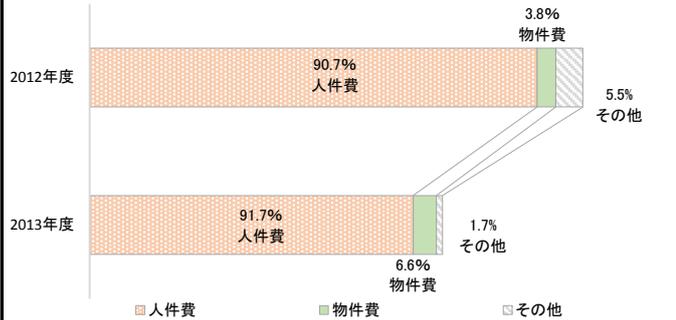
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,357	848	△ 509	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,357	848	△ 509
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		32,937	18,972	△ 13,965
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	32,937	18,972	△ 13,965
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	34,294	19,820	△ 14,474
		工作物	0	0	0	純資産		99,297	114,599	15,302
工作物減価償却累計額		0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	133,591	134,419	828						
	資産の部合計	133,591	134,419	828	負債及び純資産の部合計	133,591	134,419	828		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	図書資産額 134,419千円(期初額から購入図書資産額3,695千円、寄贈図書資産額328千円、除籍図書資産額△3,246千円、特別収入51千円の期中移動がありました。)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	上記により図書資産額は828千円増加しました。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
図書館管理事務						0.0	0.0
各館庶務業務	0.7					0.7	0.5
企画運営業務	0.3			0.4		0.7	0.9
資料貸出・閲覧業務	1.7	1.1		7.2	0.8	10.8	11.8
利用援助・普及事業				0.2		0.2	0.2
2013年度 特定事業 合計	2.7	1.1	0.0	7.8	0.8	12.4	13.4
2012年度 特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	6.7	1.7	13.4	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設管理費等の支出の大部分を堺市民センターで負担していることなどから、人件費が全体の91.7%と高い率になっています。
- ◆図書購入費は2012年度より605千円前年度比15.4%減少しています。
- ◆蔵書回転率は2012年度より0.18ポイント減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆図書購入費が減少傾向にあるため、図書の除籍数を抑えて対応しています。
- ◆今後、蔵書回転率の向上には、利用の少ない一般資料を除籍するとともに、より一層の図書の購入が必要です。

2013年度 鶴川駅前図書館事業の財務諸表

部局名	生涯学習部
事業類型	2:施設運営型

主管課名	図書館	歳出目名	図書館費
------	-----	------	------

I. 事業概要

事業目的	市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境の整備をします。						
基本情報	根拠法令等 図書館法、町田市立図書館設置条例、町田市立図書館運営規則						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	鶴川駅前図書館	
	蔵書冊数		70,482点	81,588点	建設年月日	2012年8月31日	
	貸出冊数		299,997点	633,483点		2011年度	2012年度
貸出者数		85,021人	182,488人	資産老朽化比率	-	-	-

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆当初予定蔵書冊数の約90,000冊に向け、引き続き図書購入に力を入れる必要があります。
- ◆今後も利用者の拡大を図るために、館内の環境整備の維持費が増大するものと思われます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
蔵書回転率	%		9.29	7.76	10.29	貸出数を蔵書数で除したものの。
蔵書更新率	回		38.43	14.00	8.33	受入数を蔵書数で除したものの。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆夏休みイベントとしておはなし会を連続開催しました。 ◆子供向けおはなし会、乳児向けおはなし会を定期的に行いました。 ◆各方面の視察や見学を受け付けました。 ◆利用者アンケートを実施しました。 ◆図書の展示コーナーを設け、館独自の特集のほか、和光大学ポブリホール鶴川の自主事業に関連した特集展示も行いました。 					

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	68,318	82,582	14,264	地方税	0	0	0
物件費	40,905	26,591	△ 14,314	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	10,473	17,728	7,255	都支支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	2,002	812	△ 1,190
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	2,002	812	△ 1,190
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 128,793	△ 116,349	12,444
賞与・退職手当引当金繰入額	21,572	7,988	△ 13,584	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	130,795	117,161	△ 13,634	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 128,793	△ 116,349	12,444
特別費用 (g)	70	346	276	特別収入 (f)	3,857	67	△ 3,790
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,787	△ 279	△ 4,066	当期収支差額 (e)+(h)	△ 125,006	△ 116,628	8,378

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	鶴川駅前図書館運営人件費。うち、嘱託員報酬が33,352千円、嘱託員共済費5,303千円。	決算額の主な内訳	臨時職員賃金2,836千円。光熱水費使用料2,727千円。総合管理業務委託料17,728千円。
主な増減理由	2012年10月開館のため2012年度は6ヶ月分を計上しましたが、2013年度は12ヶ月分の計上となったため、14,264千円増加しています。	主な増減理由	2012年度は初度調弁品購入費19,940千円があったため。
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	除籍図書資産額346千円。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2013年度は開館して間もないため、他館に比べ除籍額は少ないです。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
蔵書数1点あたりコスト	点	2013	81,588	1,436	△ 420	蔵書数が増加したこと及び物件費が減少したことから、単位あたりコストが420円下がっています。
		2012	70,482	1,856		
床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	1,190	98,455	△ 11,457	物件費が減少したため、単位あたりのコストが11,457円下がっています。
		2012	1,190	109,912		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	386,670	△ 582,182	2013年度から通年開館になったこと及び物件費が減少したことから、単位あたりのコストが582,182円減少しています。
		2012	135	968,852		

④貸借対照表

(単位:千円)

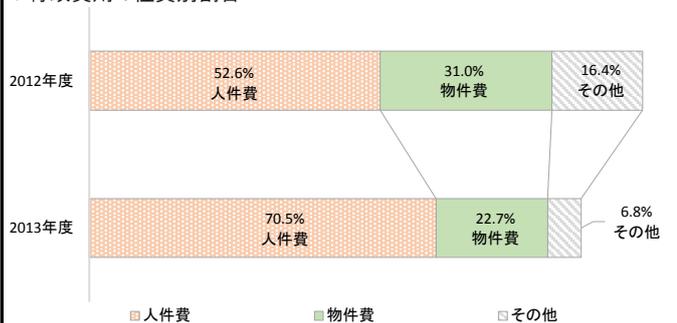
勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,580	1,723	143	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,580	1,723	143
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債		38,348	38,535	187
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職手当引当金	38,348	38,535	187
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	39,928	40,258	330
		工作物	0	0	0	純資産		60,411	75,511	15,100
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	100,339	115,769	15,430						
	資産の部合計	100,339	115,769	15,430	負債及び純資産の部合計	100,339	115,769	15,430		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	図書資産額 115,769千円(期初額からに購入図書資産額10,691千円、寄贈図書資産額5,018千円、除籍図書資産額△346千円、特別収入67千円の期中移動がありました。)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	目標蔵書冊数に向けて、図書を購入したため、図書資産額は15,430千円増加しました。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

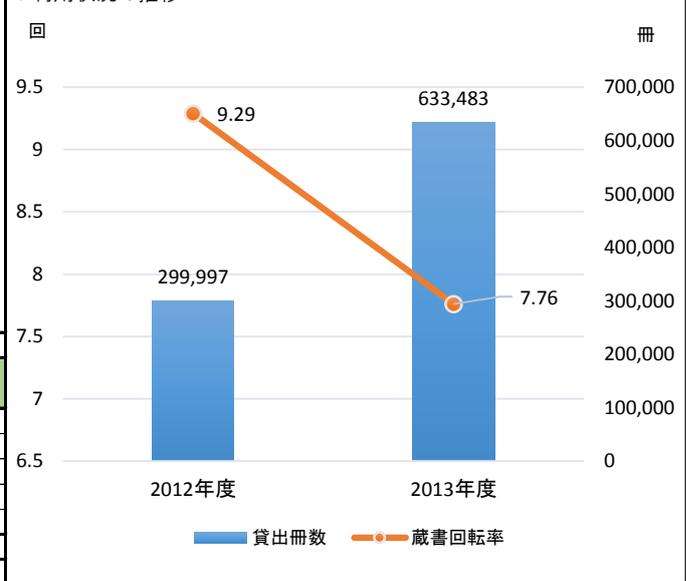


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013	2012
						合計	合計
図書館管理事務						0.0	0.0
各館庶務事務	0.5					0.5	0.3
企画運営業務	0.6			0.2		0.8	2.3
資料貸出・閲覧業務	4.2	0.7		12.5	1.7	19.1	17.1
利用援助・普及事業	0.1			0.4		0.5	0.3
2013年度 特定事業 合計	5.4	0.7	0.0	13.1	1.7	20.9	20.0
2012年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	12.7	2.8	20.0	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2012年度は開館準備のため図書などの備品購入費の額が大きく、開館も下半期からであったため人件費が行政費用に占める割合は52.6%と、他の図書館に比べて小さくなっていました。2013年度は通年の開館したため、人件費は上昇しましたが、備品購入費などは減少しています。
- ◆図書購入費が減少したため、蔵書回転率は2012年度より1.53ポイント減少しています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆当初目標蔵書冊数の約90,000冊に向け、引き続き図書購入に力を入れる必要があります。

2013年度 生涯学習部 図書館の財務諸表

歳出目名称	文学館費
事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 市民が文学に向き合うために、町田に関する文学作品及び市民の文学的著作等の収集、保存、調査研究を行い、文学情報を展示や講座、講演会を通じて発信し、多くの人が文学に触れる機会を作ることです。

所管事務

- ◆文学資料の収集、保存、展示に関すること。・文学館資料、図書館資料の館内閲覧、館外貸出しに関すること。
- ◆文学に関する調査研究に関すること。・講演会、講座、映画会等の開催に関すること。
- ◆市民の文学に関する活動の援助に関すること。・文学に関する広報活動に関すること。
- ◆文学に関する出版物等の作成及び販売に関すること。・文学資料の寄贈及び寄託に関すること。

基本情報	根拠法令等 町田市民文学館条例、町田市民文学館条例施行規則						
		2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市民文学館こぼらんど	
	利用料金収入 (単位:千円)	2,474	2,429	2,441	建設年月日	2006年6月1日	
	受益者負担比率	-	2.3%	1.7%			
				2011年度	2012年度	2013年度	
				資産老朽化比率	10.0%	12.1%	14.1%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の多くを占める人件費と物件費の内、施設管理のための物件費はほぼ変わらないため、その他の展示と学習に係る物件費や人件費について、どのような水準が適切か検証していくことが課題となります。
- ◆開館後7年を経過した施設の現状を検証し、計画的な維持補修を進めることが必要となります。
- ◆来館者は増加傾向にあるものの、受益者負担の割合が2.3%と低い数値にあります。展覧会及び会議室使用料の見直しと共に、その他の収入に当たる物品売払や受託販売を行うことにより、来館者から使用料以外の収入を図ることも必要となります。印刷機使用料の見直しや、講演会等の参加費徴収なども検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
展覧会観覧者数	人	26,231	28,395	14,902	25,000	基本的に年4回開催している展覧会の会場に入場した観覧者の人数。
来館者数	人	59,384	64,773	66,971	65,000	展覧会の観覧、会議室の利用、図書資料の閲覧・貸出、イベントの参加等で文学館に入館した来館者の人数。

成果の説明

- ◆多くの人に文学館施設を利用してもらうために、展覧会開催、会議室貸出、図書資料提供、イベント実施等、様々な事業を行っています。
- ◆学校等と連携した学習支援事業を開催しています。2013年度は8団体に対し10回開催しました。
- ◆市内各施設、企業、団体との協力連携事業を開催しています。2013年度は7団体との協力連携事業を11回開催しました。
- ◆文学館主催のワークショップ・講座・講演会・研究会を開催しています。2013年度は展示関係51回、学習関係115回のイベントを開催しました。
- ◆購入・寄贈により文学資料を収集しています。特に2013年度は森村誠一氏寄贈資料1,534点を登録しました。
- ◆文学に関する出版物を作成して販売しています。2013年度は図録1点を作成し、文学館出版物487部を370千円販売しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	61,177	70,480	9,303	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,540	2,778	238	保険料	0	0	0
物件費	38,919	40,810	1,891	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	17,148	16,499	△ 649	都支支出金	0	0	0
維持補修費	1,138	451	△ 687	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	2,429	2,441	12
補助費等	2,720	2,555	△ 165	その他	1,001	909	△ 92
減価償却費	13,423	13,423	0	行政収入 小計(a)	3,430	3,350	△ 80
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,562	△ 140,405	△ 24,843
賞与・退職手当引当金繰入額	1,615	16,036	14,421	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 小計 (b)	118,992	143,755	24,763	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,562	△ 140,405	△ 24,843
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,473	0	△ 3,473
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,473	0	△ 3,473	当期収支差額 (e)+(h)	△ 112,089	△ 140,405	△ 28,316

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員(学芸)報酬10,126千円 嘱託員(学芸)社会保険料1,555千円など	決算額の主な内訳	施設貸出・管理業務委託4,230千円 光熱水費8,489千円 資料購入4,000千円など
主な増減理由	新たに資料整理等を行う再任用職員(短時間)1名を配置。嘱託員(司書)2名分を図書館費から文学館費へ配賦し4,765千円の増加。	主な増減理由	通信運搬費(主に展示用美術品輸送)890千円、光熱水費(主に電気料)476千円、消耗品費462千円、賃金(主に有料展用臨時職員賃金)344千円等の増加。委託料649千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ヒートポンプチラーユニット修繕372千円 事務室照明器具修繕62千円 展示備品庫鋼製建具鍵修繕17千円	決算額の主な内訳	施設使用料1,812千円 附属設備使用料90千円 展覧会観覧料539千円
主な増減理由	2012年度には特別に中央監視装置修繕として920千円を支出。当然2013年度には行っていないため920千円の減少。	主な増減理由	2012年度は1回開催であった有料展を2回開催したため、展覧会観覧料収入が99千円の増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市民文学館来館者数1人あたりコスト	人	2013	66,971	2,147	310	2013年度から、再任用職員1名を配置し、嘱託員(司書)2名について2012年度は図書館費としていたものを文学館費とし、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが上昇しています。
		2012	64,773	1,837		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	474,439	80,426	2013年度から、再任用職員1名を配置し、嘱託員(司書)2名について2012年度は図書館費としていたものを文学館費とし、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが上昇しています。
		2012	302	394,013		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,615	2,054	439
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	811,524	798,100	△ 13,424	賞与引当金	1,615	2,054	439
	土地	220,902	220,902	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	671,161	671,161	0	固定負債	39,198	45,935	6,737
	建物減価償却累計額	△ 80,539	△ 93,963	△ 13,424	地方債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職手当引当金	39,198	45,935	6,737
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	40,813	47,989	7,176
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	770,711	750,111	△ 20,600
資産の部合計	811,524	798,100	△ 13,424	負債及び純資産の部合計	811,524	798,100	△ 13,424	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民文学館ことばらんど 220,902千円	決算額の主な内訳	町田市民文学館ことばらんど 671,161千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △13,424千円	主な増減理由	

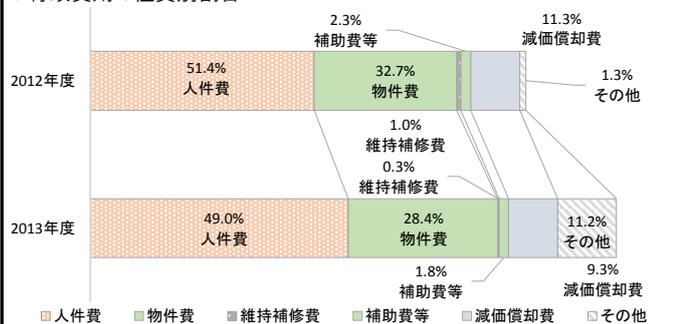
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,350	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	123,157	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 119,807	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 119,807
				一般財源充当調整額	119,807

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		再雇用 嘱託	臨時	2013		2012	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
管理事務	3.2		0.3	0.8	0.5	4.8	4.6		
展示事業	2.6			1.8	1.3	5.7	5.7		
学習事業	0.1		0.5	1.6	0.9	3.1	2.5		
資料収集事業	0.1		0.2	1.4	0.3	2.0	1.8		
資料貸出・閲覧事業				0.4	0.1	0.5	0.5		
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.0	3.1	16.1	15.1		
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	6.0	3.1	15.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2013年度は年4回中1回であった有料展を2回行い観覧料収入は微増しましたが、有料展用臨時職員賃金等の経費もかかったため結局コストが高くなってしまいました。また、無料展が年4回中3回から2回となったため、展覧会観覧者数も減少しています。コストが高くなった上に効果も減少しているため、今後も展覧会の実施方法を検討していく必要があります。

◆文学館事業に関わる人員として、従前は図書館下にあった嘱託員(司書)を文学館下としました。また、新たに再任用職員(短時間)を資料整理等を行う要員として配置しました。コストが高くなったものの、新たに資料整理やイベント等の事業を拡充することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の多くを占める人件費と物件費の内、施設管理のための物件費はほぼ変わらないため、展示と学習に係る限られた物件費や人件費の中で、展覧会観覧者数と来館者数の増加を図ることができるか検討していくことが課題です。また、施設の経年劣化に伴い維持補修費の増加も想定されます。

◇来館者は増加傾向にあるものの受益者負担の割合が1.7%と低い数値にあります。使用料及び手数料の見直し、その他の収入の内容も検討する必要があります。2013年度は有料展を増やしましたが、結果的にはコストが高くなった上に効果も減少してしまったため、今後のあり方を検討する必要があります。

